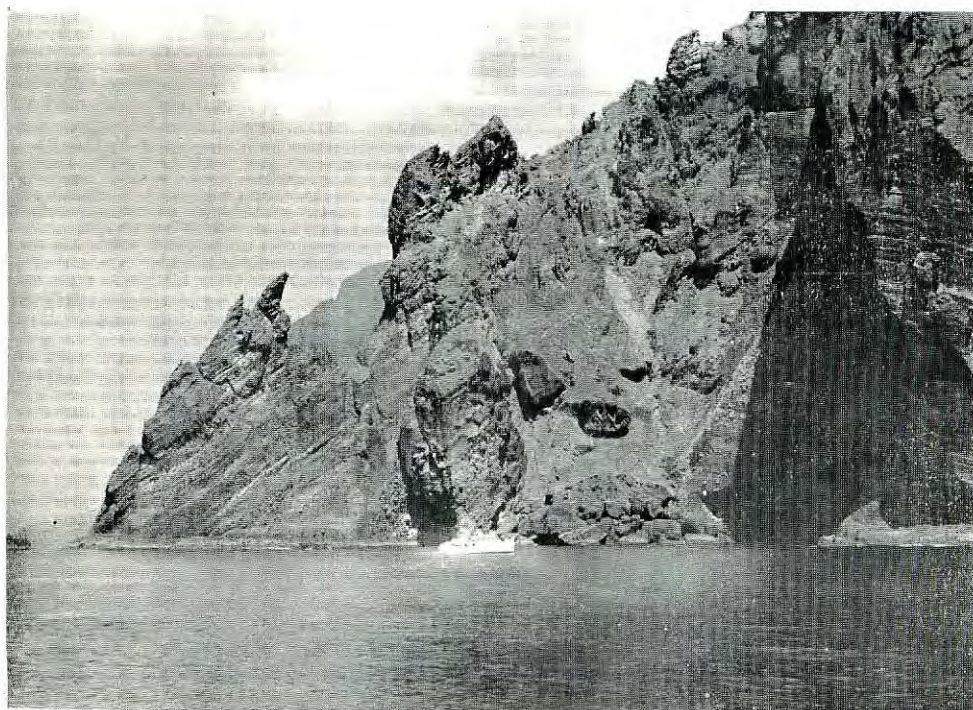


北海道議會時報

第 17 卷 第 5・6 号

昭 和 40 年 5・6 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第17卷第5・6号(昭和40年)

----- 第 5 ・ 6 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

議会運営委員会.....	1
常 任 委 員 会.....	1
特 別 委 員 会.....	12
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	

会 合

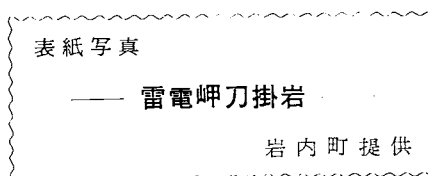
10都道府県議会議長会.....	13
北海道東北 6 県議会議長会.....	13
10都道府県議会事務協議会.....	13

資 料

第 1 回定例道議会の議決を経た条例の公布調.....	14
大臣・次官一覧.....	15

4 ・ 5 月 の メ モ

図 書 目 録 追 録 (昭和39年 4 月～40年 3 月)



議会の動き

常任委員会

総務委員会

議会運営委員会

- 5月27日 午後1時13分、議会運営委員会室において開議、午後3時30分散会、委員長 天谷 平 信（自民）

議会運営に関する諸問題についての検討事項について4月20日、5月8日、5月17日、5月27日の4日間理事会を開き検討を続けた結果、本日各会派より議会運営に関する改善案およびその対比表が出され、これに基づき各会派委員間において質疑及び意見が交わされたが、本日中に結論を出すことは困難のため、次回は6月9日、更に6月19日、最終的には議会招集の2、3日前に委員会を開催検討することに決定。

- 4月3日 午前11時16分、議会運営委員会室において開議、午前11時55分散会、委員長 深山 和 園（自民）

請願、陳情の審査

陳 情

第509号 市町村消防力増強の件 （採択）

一 般 議 事

- ① 武藤委員(社会)から、名寄動力車のストに関し、組合幹部を逮捕した実情について質疑、道警察本部警備部長から答弁。
- ② 委員長から、北方地域墓参および北大歯学部設置に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

- 5月6日 午後1時50分、議会運営委員会室において開議、午後3時55分散会、委員長 深山 和 園（自民）

請願、陳情の審査

陳 情

第491号 札幌市内における交通信号機設置に関する件 （採択）

第527号 1月低気圧による災害復旧対策の件 （採択）

第549号 ボーリングに対する課税対策の件 （保留）

一 般 議 事

- ① 谷口委員(自民)から、北大歯学部設置問題、渡辺(浩)副委員長(社会)から、北方地域墓参問題に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、機構改正の概要について説明を聴取。
- ③ 総務部長から、参議院議員選挙費の専決処分問題について説明を聴取の後、
渡辺(浩)副委員長(社会)から、当初予算で組むべきものを、今頃専決処分する理由について質疑、総務部長から答弁。
- ④ 河野委員(社会)から、臨時職員取扱要綱に関し、臨時職員任用期間5ヵ月と地公法第22条第2項の6ヵ月との関連、途中退職の場合における再度の更新、懲戒服務制限等は、他の定数内職員との間に不均衡と思うがどうか、国旗掲揚に関し、国旗を掲揚する者および勤務時間との関係、祝祭日だけに掲揚するという意思

の有無、

渡辺(浩)副委員長(社会)から、臨時の職が10ヵ月で十分満たされるという考え方、国旗掲揚について小さな部局まで掲揚させるという明確な理由

等について質疑および意見があり、総務部長、総務部次長(高橋)から答弁。

- ⑤ 武藤委員(社会)から、中富良野町における選挙問題に関し、上川支庁の幹部交替の場合に、中富良野町において運転手、トラックを出していると聞くが、このようなクサレエンを部長は関知しているか、町長を告訴した件について支庁長は関係者を集め告訴取り下げの指導をしたと聞くが事実の有無、道の行政勧告に対する町長の発言についての部長の考え方、多額の陣中見舞、個別訪問等選挙違反が行なわれているが、これが早期調査実施に対する見解等について質疑、総務部長から答弁。

- ⑥ 委員長から、北方領土返還、小笠原諸島施政権返還および沖縄施政権早期実現に関する中央折衝、ならびにへん地対策事業関係の府県視察についてはかり、異議なく実施することに決定。

本日聴取した陳情

ボーリングに対する課税問題について

道ボーリング協会会長

厚生委員会

○4月3日 午前10時55分、第1委員会室において開議、
午前11時2分散会、委員長 神部俊郎(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第505号 児童厚生施設補助対象額拡大の件

(採択)

一般議事

- ① 委員長から、健康保険制度等に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。
- ② 青木委員(社会)から、北見市におけるイトムカ鉈の水銀の原因による水道断水問題について次回委員会において答弁願いたい旨要望。

○5月6日 午前11時38分、第5委員会室において開議、
午後1時3分散会、委員長 神部俊郎(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第487号 青少年の健全育成の件

(採択)

第524号 上水道事業関係業務の指導体制強化の件

(採択)

一般議事

- ① 民生部長から、民生部課内組織の改正および3月26日井口委員から質問のあつた現在支庁を経由している福祉年金事務を社会保険事務所に改めることについて説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、青少年対策室が総務部移管になつたことは知事の考えによるか民生部長の考えか、年金事務支庁駐在員制度の改革に関連して、国費職員を地方公務員に身分移管することに対する中央との話し合い、

山下委員(社会)から、児童福祉審議会の所属する機関、

井口委員(社会)から、社会保険事務所一元化に対する受入態勢、町村との問題および異動の場合の処置について質疑、民生部長から答弁。

- ② 衛生部長から、3月31日野村鉈業所の廃液流出による無加川汚濁事件発生の概要と処置について説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、鉈山監督局に対する勧告、イトムカ鉈に対する処置および施設改善の状況について質疑、衛生部長から答弁。

- ③ 青木委員(社会)から、健康保険制度改正等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

- ④ 井口委員(社会)から、道立衛研技師のアンブル入りビタミン研究結果が、福岡市で開催された薬学会で発表されなかつたことに関し、その理由および発表の時期、

青木委員(社会)から、入浴料金および理髪料金の値上げ問題に対する道の態度、厚相の職権告示に対し東京地裁より判決が出たがこれに対する道の態度等について質疑、衛生部長、民生部長から答弁。

- ⑤ 委員長から、府県の社会福祉施設および環境衛生施設調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、日程調査府県等については委員長一任とした。

商工労働委員会

○4月3日 午前11時12分、第2委員会室において開議、
午後零時15分散会、委員長 橋本清次郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、委員派遣について、第1班は、対岸貿易促進及び千歳駐留軍要員清和寮改築問題に関する中央折衝、第2班は、ソ連沿岸見本市および国際見本市視察、第3班は、松山博覧会および国際見本市視察をそれぞれ行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、日程等については委員長に一任することと

した。

- ② 委員長、古沢副委員長(自民)、西島羽委員(社会)から、帯広市における冷害資金特別融資問題について質疑および意見があり、商工部長から答弁。
- ③ 労働部長から、中小企業資金調査報告書について説明を聴取。
- ④ 労働部長から、先の委員会で保留されていた失対労務者の生活保護費受給問題について答弁があつた後、西島羽委員(社会)から、失対労務者に対し生保受給を勧奨しているのではないかについて質疑および意見があり、労働部長から答弁。
- ⑤ 西島羽委員(社会)から、小樽市開発卓頭会社における消毒作業の基準、労働監督基準局との話し合い、消毒作業の執行態勢、道としての指導監督について質疑があり、労働部長から答弁。
- ⑥ 観光課長から、北海道東北開発公庫の旅館に対する融資問題について説明を聴取。
- ⑦ 西島羽委員(社会)から、職場適応訓練に関し、民間会社における精神訓話等の実態とそれに対する見解、委員長から、函館職業安定所における道外就職奨励事例に対する見解等について質疑、意見および要望があり、労働部長、職業安定課長から答弁。

○5月10日 午前11時40分、第1委員会室において開議、
午後2時41分散会、委員長 橋本清次郎(社会)

請願、陳情の審査

請 願

- 第29号 商工行政及び労働行政推進対策確立の件 (採択)
- 第73号 農林水産業失業保険の当然適用要望の件 (採択)

陳 情

- 第180号 漁業労働対策推進の件 (採択)
- 第185号 漁業に対する失業保険の完全適用実施の件 (採択)
- 第193号 社団法人「根つこの家」建設に対する助成の件 (不採択)
- 第324号 美唄職業訓練所夕張分所の昇格並びに訓練科目の増設の件 (採択)
- 第353号 道立網走職業訓練所に建設機械化、板金科、塗装科増設の件 (採択)
- 第486号 旭川市に道立北海道商工指導センターの支所設置の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、駐留軍従業員宿舎焼失に伴う復旧並びに既存宿舎の改築等に関する中央折衝の経過について

報告、新川委員(社会)から、補足報告の後、

伊藤(作)委員(自民)から、千歳駐留軍従業員宿舎問題のその後の経過について質疑、労働部長から答弁。

- ② 商工部長から、前回の委員会で保留された帯広の菊地氏に関する冷害特別融資使用容疑問題のその後の調査結果について説明を聴取の後、西島羽委員(社会)から、今後十分注意されたい旨要望。
- ③ 商工部長から道内春闘関係のうち私鉄賃上げ妥結状況について説明を聴取。
- ④ 商工部長から、昨年の冷害金融、年度末金融等の実施経過について説明を聴取の後、佐藤委員(自民)から、政府関係機関の融資枠の消化率、本間委員(社会)から、融資相談、融資申込の実態、金融機関と保証協会との関係および道の指導助言、西島羽委員(社会)から、高金利等借入の困難性および融資制度の改善に対する考え方等について質疑、意見、要望があり、商工部長から答弁。
- ⑤ 西島羽委員(社会)から、消費者物価対策、野菜の自給および値上り対策、年間需給計画の樹立、貯蔵問題、新川委員(社会)から、だいこん高値の原因および高値に対する措置、野菜価格の地域差の生ずる原因およびこれが対策、農協に対する指導方針、

本間委員(社会)から、中央卸売市場における販売方法の改善に対する考え方等について質疑、意見、要望があり、商工部長から答弁。

- ⑥ 委員長から、さきに採択した旭川の工場集団化の件について中央折衝の必要が生じた場合委員長の判断において委員を派遣することにしたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ⑦ 委員長から、保証協会の専務理事が任期中途で変つた理由、

本間委員(社会)から、部内登用をせずに拓銀水野氏を任命した理由、選考の経過、任命にともなう金融機関と保証協会との関係等について質疑および意見があり、商工部長から答弁。

農 務 委 員 会

○4月5日 午後零時45分、第5委員会室において開議、
午後4時散会、委員長 池田信孝(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

- 第205号 飼料作物優良種子の改良並びに増殖費助成措置に関する件 (保留)
- 第213号 北海道種雄豚検査条例設定の件 (保留)

- 第 319 号 酪農振興対策に関する件 (採択)
 第 330 号 新酪農政策確立等に関する件 (採択)
 第 494 号 抽せん馬制度の実施並びに道営旭川平地
 競馬再開の件 (採択)
 第 358 号 酪農基本対策確立の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 農務部長から、畜産物価格安定等に関する法律に基づく乳価等畜産物価格問題について説明を聴取。
 ② 農務部長から、甘味資源審議会の経過等について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、糖価安定制度立法化措置の進捗状況について質疑、農務部長から答弁。

- ③ 農務部長から、日本繊維工業(株)の会社更生法適用申請に伴う今後の措置等について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、日織地域の耕作面積、本年の耕作意欲、並びに導入機械については農協が借り入れているが、この場合の責任はどうなるか、近代化資金の損失補償対象となるのか、

天谷委員(自民)から、管財人決定の有無、売掛金は農協が立替えているので、零細な支払いは道も責任をもつて優先支払いするよう強力に折衝されたい、また、導入機械については早急に道の態度を決定し、指導するように願いたい、

渡部副委員長(社会)から、市況等の問題で帝織が引き受けられない場合、運賃等を国と道でみるなど他の方法でやればよいのではないかと、品質向上に対する具体策、亜麻の将来の企業性、亜麻生産に対する道の方針を検討し、提示されたい

等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

- ④ 糸川委員(社会)から、道産リンゴのナホトカ輸出問題に関し、これが不調に終わったが、今後の対策、国際上の信用に対する見解、サンプル輸出の方法、北見の合理化澱粉工場問題に関し、中型工場設置に対する水利権および土地の問題の帰する並びに道の考え方および推進方策、草地開発問題に関し、道の負担区分、道の作業姿勢、

渡部副委員長(社会)から、合理化澱粉工場問題について、将来問題が起きないように補助、融資の面を考え、科学的に処理するようにし、政治的に解決することのないようにされたい、廃水処理の目途、

千葉委員(自民)から、汚水処理問題に対する解決の見通し、廃液の中和方法および貯水沈での具体的方法、

美濃委員(社会)から、工場から落差をもつて畑地かんがいをするれば土壌に浸透し、川にあまり流れない、今後工場建設の位置等については立地条件等を明確に

し、現地指導する能力をもつべきと思う、また、融資対策を立て合理化する態勢をとる必要がある、でん粉工場の合理化対策および道の指導方針ならびに総合的な考え方、

嶋田委員(社会)から、ソ連に対するリンゴ輸出問題に関し、これが不調の原因のはあく状況、果樹奨励対策に関し、どのような品種を奨励しているか、地域別の栽培現況および技術指導の内容等について質疑、意見および要望があり、農務部長、畑作園芸課長から答弁。

○ 5 月 6 日 午後 2 時 15 分、第 3 委員会室において開議、
 午後 6 時 8 分散会、委員長 池田信孝(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、酪農開発事業団に関する資料が本日提出された旨を報告、ついで、酪農振興対策、てん菜振興対策および大規模草地事業推進等に関する中央折衝(2 班)の経過について、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。

- ② 農務部長から、酪農関係法案の審議経過、てん菜作付見込み、日織の会社更生法適用申請その後の経過、天災融資法等の一部改正問題について、農業改良課長から農作業進捗状況について、農産園芸課長から、美幌合理化澱粉工場建設問題について、それぞれ説明を聴取の後、

嶋田委員(社会)から、気象状況を適確にはあくし、指導の徹底および今後の推進対策に対する考え方ならびに恒久対策に対する見解、

天谷委員(自民)から、異常気象報告に関し、今年の営農指導は農務部をあげて強力な指導を願いたい、季節労働者不足対策に対する見解、自衛隊の協力申し出については、これを活用する必要があるのではないか、

糸川委員(社会)から、汽車に乗つたが帰つてきたという事実もあるが、これら労働力の不足についてどのように考えているか、今後の指導に対する見解、

渡部副委員長(社会)から、農業労働者確保問題に関し、本州の農家では季節労働者を必要としないか、本道と本州は、時期的にぶつかるか、労働者を必要とする先進国の状況等について調査したことがあるか、農林省災害対策本部の機構および道の技術連絡協議会との関連、北方農業懇話会における意見の取り扱い、畑作共済制度発足の体制、亜麻耕作問題に関し、亜麻工場の統廃合の心配はないか、ピート問題に関し、最低生産者価格の早期決定に対するはたらきかけ、原料価格決定方式の構想はどうなっているか、競合作物とのかみ合わせで計算した額はどうか、今年の作付けからして、1 工場当り 15 万トンに達する工場はないか、

諏訪田委員(社会)から、失業保険適用期間延長問題

のはあく状況および今後の考え方

等について質疑、意見および要望があり、農務部長、農業改良課長、農政課長から答弁。

- ③ 渡部副委員長(社会)から、野菜対策問題に関し、農務部および商工部における事務分担の内容、野菜価格の高い原因、過去における消費者物価、野菜の価格、野菜の作付面積、生産数量、金額および本道の推移、年次毎の道の需給率、知事公約に基づく野菜の需給に対する道の予算措置および具体的内容、消費動向の変化に対する分析内容、中間における流通機構の合理化対策、貯蔵対策具体案の有無等について質疑および意見があり、消費経済課長、農産園芸課長から答弁。

- ④ 美濃委員(社会)から、酪農開発事業団の人工授精所継承に伴う総会の経緯、事業団は施設譲渡を受けた規模で実施するのかどうか、施設改善計画の有無、液状精液の販売と農協事業との関係および内容、道の引き継ぎと実施時期との関係、事業団と内部相談をしていたかどうか、その経緯、

天谷委員(自民)から、家畜人工授精所の移譲について総会で異論があつたことは問題であるが、まず地域の問題をどうするか、その方針を考えるべきではないか、道の指導方針と移譲するときの考え方、

千葉委員(自民)から、日本の種牛の確保についてどのように考えているか

等について質疑、農務部長から答弁、委員長から本件については、問題もあるので、今後更に検討する機会をつくりたい旨をのべた。

- ⑤ 糸川委員(社会)から、大規模草地開発問題に対する各省の考え方のはあく、負担区分等の早期決定方、作業の遅延している理由および現在の進捗状況について質疑、農務部長から答弁。

- ⑥ 委員長から、乳価安定制度および価格制度問題等に対する審議の促進および他県の草地開発、酪農事情調査実施(2班)についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期および派遣委員等については、これを委員長一任とすることとした。

建設委員会

○4月3日 午前10時41分、第5委員会室において開議、
午前11時57分散会、委員長 桶谷利男(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第176号 災害復旧工事の実施並びに波浪浸入防禦
対策の件 (採択)

陳 情

第512号 1月低気圧による災害復旧対策の件
(採択)

第516号 1月低気圧による災害復旧対策の件
(採択)

第518号 1月低気圧による災害復旧対策の件
(二項後段を除き(採択)

第522号 1月低気圧による災害復旧対策の件
(採択)

第529号 1月低気圧による災害復旧対策の件
(採択)

第534号 1月上旬における低気圧災害対策の件
(採択)

第536号 1月上旬における低気圧災害対策の件
(採択)

第542号 釧路村地内における海岸災害復旧並びに
保全対策の件 (採択)

一般議事

- ① 村本委員(社会)から、いわゆるトンネル業者の元請は法に基づいて絶対やらせないよう検討したか、全面下請についての基準検討の有無、

竹内委員(社会)から、全面下請の認定について土現所長専決から部長決裁に移す考え方、

熊谷委員(社会)から、委員会決定事項の下部組織連絡の方法

等について質疑、土木部長から答弁。

- ② 委員長から、要望意見書に関する中央折衝および他府県における建設事業等視察についてはかり、異議なくそのことに決定、日程等については委員長に一任することとした。

○5月6日 午後1時45分、第1委員会室において開議、
午後4時2分散会、委員長 桶谷利男(自民)

一般議事

- ① 建築部長から、建築部機構改正の概要について説明を聴取の後、

湯田委員(社会)から、真駒内ゴルフ場公園化の企画および大麻団地造成企画の所管に対する考え方、ゴルフ場今後の処理および団地所長と宅地課長との関係、

竹内委員(社会)から、ゴルフ場管理に対する考え方、山田委員(社会)から、ゴルフ場を指導する機関、札幌を緑地帯化するという知事発言の経緯、

村本委員(社会)から、公園化に対する具体的方針の明示、公園化に対する執行体制の整備、

熊谷委員(社会)から、公園化の範囲等について質疑、意見および要望があり、建築部長から答弁。

- ② 奥野委員(自民)から、海岸保全事業促進に関する中央折衝経過および福島委員(自民)から、他府県にお

る建設事業等視察経過についてそれぞれ報告があり、異議なくこれを了承。

- ③ 土木部長から、厚田村ヤソスケの地すべり対策および道々八千代、帯広線と国鉄根室線の立体交差事業の専決処分問題について説明を聴取の後、村本(社会)、竹内(社会)、山田(社会)の各委員から臨時議会招集等の客観的な配慮、国鉄が発注したものを道が委託を受けてやることになるのかどうか等の問題について質疑、意見があり、土木部長から答弁があつて、暫時休憩、午後3時45分再開、委員長から、本件についてはき聞おく程度にとどめる旨を述べた。
- ④ 湯田委員(社会)から、融雪期における道路工事および道路舗装工事に対する考え方、苫小牧港の共管に関連して、他の港湾都市からの共管の要望に対する考え方等について質疑、土木部長、港湾課長から答弁。

農地開拓委員会

○4月3日 午前11時25分、第4委員会室において開議、
午後零時31分散会、委員長 遠藤英吉(社会)

請願、陳情の審査

陳 情

第551号 開拓地飲雑用水施設設置促進の件

(採択)

一 般 議 事

- ① 津川副委員長(公正ク)から、農地管理事業団の設立問題に関し、本道に対する事業実施地域割り当ての見直しについて質疑、農地開拓部長から答弁。
- ② 委員長から、開拓農協整備促進および開拓農家負債整理対策に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期および派遣委員については委員長一任とすることとした。

本日聴取した陳情

開拓地飲雑用水施設設置促進について

空知開拓農業協同組合長会

○4月20日 午後1時20分、第1委員会室において開議、
午後2時39分散会、委員長 遠藤英吉(社会)

一 般 議 事

- ① 中西委員(自民)から、開拓農業協同組合整備対策および開拓農家負債整理対策に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 農地開拓部長から、3類農家に対する負債対策の概要について説明を聴取の後、

井野委員(社会)から、本対策に対する部長の取り組み姿勢、態度

について質疑、農地開拓部長、開拓振興課長から答弁。

- ③ 総務課長から、開拓地の飲雑用水施設事業について説明を聴取の後、井野(社会)、二瓶(自民)、津川(公正ク)、渡辺(省)(自民)の各委員から意見、要望および資料要求があつた。
- ④ 委員長から、他府県における開拓事情調査を4月21日から29日までの期間で実施することををはかり、異議なくそのことに決定。

○5月6日 午前11時44分、第4委員会室において開議、
午後零時30分散会、委員長 遠藤英吉(社会)

一 般 議 事

- ① 大石委員(社会)から、他県における離農あと地処理状況および草地造成事業の調査経過について報告(林(利)委員(自民)から補足報告)があり、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、来る5月18日北海道、東北6県議会議長会が札幌で開かれるのを機会に、開拓農協整備促進に関する議案を提出するよう手配している旨を報告、ついで、これら対策促進のための中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員については委員長一任とすることとした。
- ③ 農地開拓部長から、軍事基地問題の企画部への所管替え問題について説明を聴取の後、
二瓶委員(自民)から、所管替えの時期について質疑、農地開拓部長から答弁。
- ④ 中西委員(自民)から、明年度予算に対する考え方、林(利)委員(自民)から、農家林造成問題に対する関係委員会との話し合い、
岡田委員(社会)から、大野かんばい事業の進捗状況等の調査報告方、
津川副委員長(公正ク)から、圃場整備事業に関し、機械の導入、整備が行なわれていないと考えられることに対する道の考え方、事業において土地改良事業基盤整備と機械化とを切り離して考えているかどうか、河川改修を進める場合、河川用地が利用されるが国有地の理由で補助対象とならないが、これが土木、農開両部の連携による解決策等について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長、土地改良課長から答弁。

○5月28日 午前11時28分、第1委員会室において開議、
午後1時11分散会、委員長 遠藤英吉(社会)

一 般 議 事

- ① 農地開拓部長から、先般の委員会において井野委員(社会)から質疑のあつた開拓行政に対する道の執行態

度等について答弁があつた後、

井野委員(社会)から、新振興対策計画にのれないところがあるままに終了したということのないように願いたい、清原モデル開拓地対策に関し、開拓民の信望を失なわないようにされたい、冷害資金は今どこにねむっているか

等について質疑および要望があり、開拓振興課長から答弁。

- ② 農地開拓部長から、さきに岡田委員(社会)から質疑のあつた大野地区総合かんばい事業の進捗状況ならびに道管圃場整備事業の経過について答弁があり、岡田委員から意見があつた。

- ③ 総務課長から、開拓地飲雑用水施設事業の概要について説明を聴取の後、

原田委員(自民)から、市町村の負担にならないように十分考えてやつてほしい、

井野委員(社会)から、農業粗収入と所得の関係はこれでよいのか、この計画を実施することにより、離農をまねく懸念はないか、道の辺地資金の総額、および利子、この資料では程度が低くすぎると思うが、これについて知事と相談しているか

等について質疑および要望があり、農地開拓部長、総務課長から答弁。

- ④ 委員長から、去る5月18日開催の北海道、東北6県議会議長会において開拓農業協同組合の整備促進問題が決議され、その折衝については、関係任常委員会も協力するということに決定されたが、この際、当委員会として東北6県と打合せの上、折衝することにしたとはかり、異議なくブロックとの連絡、派遣時期、派遣委員等の決定を委員長に一任することとした。

- ⑤ 津川副委員長(公正)から、土地改良区の決済金支払に対する指導状況、土地改良事業の採択基準の引き上げに関し、山間地等の辺地地帯にあつては、国、道、団体営の事業対象になりかねるところがあるが、そういうところに対し道は面積を小さくして助成策を講ずる必要があるのではないか、国の予算削減に関し、道の場合はどの位になるか、事業への影響、農業金融制度を国で検討しているときがその真相、およびこれに対する道の打手等の4点について次回委員会においての答弁要求、

林(利)委員(自民)から、離農の状態等について質疑、開拓振興課長から答弁。

- ⑥ 農地開拓部長から、本年度の異常気象に伴う開拓地の営農対策について説明を聴取、ついで委員長から、営農対策協議会設置に伴う農地開拓委員長の委員としての参加についてはかり、異議なくこれを了承。

水産委員会

○4月7日 午後2時54分、第1委員会室において開議、
午後5時49分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

- ① 水産部長、漁業調整課長から、底曳禁止区域の改正問題について説明を聴取の後、

沖野委員(自民)から、本問題に対する新部長の所信、底曳の根拠地変更の有無、底曳禁止区域改正案について全道の作業が終つた時点でさらに宗谷管内を改正する意思の有無、

坂下副委員長(社会)から、現地の意見と本会議における知事答弁との相違、沿岸側の意見を取り入れたかどうか、取り入れた場合はその内容、底曳側よりも沿岸側に不満があるように聞いているかどうか、水産庁に事前に打ち合わせた上、積み上げて道案を作成したのではないか、

川村委員(社会)から、底曳根拠地調整問題に対する基本方針、および折衝の考え方、第三者機関による強力な操業協定のあつせん、調停について、具体的にどのような機関を設けて行なうか、禁止区域改正案について海域ごとに区切つてすることには基本的に反対である、全道一本で改正することに対する見解、基本方針に対する具体案、禁止区域侵犯船に対する処罰の可否、北部日本海を含めた全道の禁止区域の拡大実施方、沿岸漁民の近い線を水産庁に持つて行き、議会の協力を得て、知事が先頭に立つて、自民党、道選出国會議員に働きかけるなど、沿岸漁民のため底曳禁止区域拡大を推進すべきでないか、社会党としては、改正案に賛成できない、

麻里委員(自民)から、北部日本海の残っている海域については、構造改善事業等の関連もあるので、早急に実施するようにしてほしい、また、昭和40年度内に全海域が終わるよう努力されたい

等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長から答弁、ついで委員長から、川村、麻里両委員の意見については道に対し強く要請する旨をのべた。

- ② 委員長から、水産物輸入問題等に関する中央折衝を2班にわけ実施することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○4月30日 午後2時、議会運営委員会室において開議、
午後4時45分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

① 委員長から、水産物輸入問題等に関する中央折衝の経過について報告書の配付をもつて報告。

② 水産部長から、水産物輸入問題、厚田村地すべり対策および底曳禁止区域問題について説明を聴取の後、五十嵐委員(自民)から、韓国産スルメ、冷凍イカ、ノリ等の輸入に対する本道漁民への影響と考え方、

川村委員(社会)から、ソ連ニシン輸入方式のごとく、韓国産イカ、スケソノ子等を生産者団体である漁連等が扱うことに対する見解、並びにこれが沿岸漁民への影響等を具体的に調べ、積極的に進めるべきである、底曳禁止区域問題については、北部日本海を含めて全道一括して早急に実施すべきである。1月高潮災害復旧対策に関し、国が激甚災害法に準じた3割補助をするということを聞いているがどうか、

川端委員(自民)から、現在、水産物輸入価格の差益金を輸入商社がとつているが、これを基金のような機関に積んでおいて価格を調整し、また、数量について需給のバランスの調整が必要と思うので、これらを国に対し要望すべきである、

麻里委員(自民)から、ソ連ニシン輸入問題に関し、昨年より1,000トン増量した場合、組合3割、加工7割にしてほしい旨要望があるが、これに対する道の考え方、差益金の運用に対する考え方、厚田村地すべり対策に関し、集団移転等はやらなくてよいのかどうか、

砂原委員(社会)から、底曳禁止区域改正案に関し、宗谷管内以外の作業のスケジュール、沿岸側の操業協定の条件、および稚魚乱獲防止対策、農田の訪ソに関連して、道の具体的要望事項、歯舞、色丹領土問題等は具体的に要望しているか、利尻こんぶ漁に対する今後の対策

等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長から答弁。

③ 委員長から、ソ連見本市の視察(富山県)および水産物輸入問題に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員等については委員長一任とすることとした。

○5月1日 午後1時26分、議会運営委員会室において開議、午後2時37分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

① 水産部長、漁業調整課長から、漁船海難防止対策、水産課長から、礼文こんぶ漁の原因、振興計画課長から、1月低気圧災害による海産干潟被害復旧対策について、それぞれ説明を聴取の後、

砂原委員(社会)から、ラジオブイに対する利子補給措置の可否、太平洋小型サケ、マス漁業の147度以西

については救命イカダの整備等を指導しているが、その程度でよいのかどうか、無資格船員の乗船等に対する取り締り対策、

麻里委員(自民)から、水難救済会に対する道の考え方はあまいのではないか、補助金は少なすぎるのではないか、暴力化した密漁団体の取り締り対策、木造船を銅船に切り替えることについて近代化資金では制限があつて、トン数を増加させなければ適用されないというがどうか、

川村委員(社会)から、操業上の指導、稚内のにしん沖刺漁船遭難問題に関し、ピストン操業が最大の原因といわれているが、これに対する見解、また乗組員の賃金制度が確立されていないため、このように無理な操業を行なつたのではないか、太平洋の小型サケ、マス漁船建造トン数の増加に対する見解、

沖野委員(自民)から、漁船遭難の原因は積荷にあるのではないか、利尻こんぶ漁問題に関し、夏漁期前に調査し、指導されたい

等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長、振興計画課長から答弁。

○5月31日 午後1時43分、第1委員会室において開議、午後4時13分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

① 委員長から、水産物輸入問題に関する中央折衝およびソ連極東物産展視察状況経過報告について、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。

② 水産部長から、宗谷管内における沖合底曳網漁業禁止区域の改正およびソ連イカダ問題ならびに水産物輸入問題について説明を聴取の後、

麻里委員(自民)から、沿岸側の6項目にわたる要望について、中央漁業調整審議会で議題としなかつた理由、ソ連イカダ輸送は、2年間でやめるのかどうか、ソ連ニシン輸入問題について、道は41、42年は5,000トン輸入することを妥当と解しているかどうか、また青森県は今後いらぬのか、水産業協同組合に配分しなかつた理由、および継来、水協法に基づく組合に配分した理由、これが将来、加工組合と水協法に基づく組合との対立に発展する懸念はないか、ソ連ニシン輸入積立金の使途内容、および本年の積立金、大型魚礁予算減額の内容、各連合会で定款変更の場合、道に相談があるかどうか、

松平委員(自民)から、水協法に基づく組合結成と漁協の合併問題に関連して、組合育成の基本方針、ソ連のスケトウダラの輸入に関し、これが使用の内容、

砂原委員(社会)から、禁止区域改正に伴う沿岸側の

6項目について水産部としての態度は本腰を入れていないのではないか、本件については次回委員会までに水産庁と折衝して実のある答弁を願いたい、道漁連の冷凍イカ輸入に関し、道の行政指導内容と結果との関連、今後の道漁連の輸入等に対する経済活動についての考え方、仁別川水系のニジマス被害問題に関し、被害惹起について本日まで知らなかつたのかどうか、ふ化場を通じてどのような行政指導を行なってきたか、内水面漁業の指導に対する見解、

阿部委員(公正ク)から、冷凍イカの輸入に関し、輸入契約形式の内容、窓口は一本かどうか、冷凍イカ以外に輸入の話があつたか、水産物輸入問題に対する基本的方針樹立の見通し、

川村委員(社会)から、ソ連ニシン輸入に関し、41、42年に5,000トン入れることについて水産部が承知していないというが、これに対する考え方、漁連は正式に契約したかどうか、これが責任の所在、輸入数量に対する基本的態度の明確化、サケ、マス流網漁業の海難防止に対する考え方等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁政課長、漁業調整課長から答弁。

- ③ 麻里委員(自民)から、水産物輸入問題について中央折衝の要がある旨意見があり、委員長これをはかつて異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員等については委員長一任とすることとした。

文教林務委員会

○4月3日 午後零時5分、第4委員会室において開議、
午後零時30分散会、委員長 道下美作(社会)

一般議事

- ① 北海道の小中学校教職員定数改善ほか3件のことに
関し、中央折衝を行なうことをはかり、異議なくその
ことに決定、派遣委員等を委員長一任とすることとし
た。

- ② 高橋(辰)委員(自民)から、登別の小学校通学区域の
問題については、道は指導、助言をして解決に努める
べきだと思うがこれに対する見解、

亀井委員(社会)から、41年度からの高校生収容計画
についての基本方針および計画策定の時期、

樋口副委員長(自民)から、農家林造成問題に対する
国の考え方

等について質疑、教育長、林務部長から答弁。

○5月7日 午前11時30分、第1委員会室において開議、
午後2時10分散会、委員長 道下美作(社会)

請願、陳情の審査

請願

第147号 北海道網走南カ丘高等学校の理科実験室
新設の件 (採択)

第155号 滝川高等学校屋内体育館改築の件
(採択)

陳情

第144号 道立岩見沢農業高等学校屋内運動場改築
の件 (採択)

第357号 北海道江差高等学校の産業教育並びに理
科教育関係特別教室等整備の件 (採択)

第412号 札幌月寒高等学校校舎改築の件 (採択)

一般議事

- ① 高橋(辰)委員(自民)から、小中学校教職員定数改善
並びに公立学校共済会館の建設促進要望折衝の経過に
ついて、樋口副委員長(自民)から、本道林業構造改善
事業の推進並びに利尻、礼文自然公園の国定公園指定
等要望折衝の経過について報告。

- ② 林(謙)委員(自民)から、夕張南高校教員のILO問
題に関する職場集会参加に関し、校長の制止にかかわ
らず参加し、職場を放棄した事実があるが承知してい
るか、このことに対する見解と厳正な調査と措置、道
徳教育の実施状況と未実施の夕張教委の道徳特設に対
する指導方針、閑専従職員の調査、PTAの負担軽減に
関し、これまでのPTA予算による旅費等予算化の状
況と負担軽減に対する指導のあり方、

亀井委員(社会)から、林業技術養成に関し、北大、
農業高校における林科等の新增設に対する考え方、5
月1日に新聞報道されたいわゆる教員の広域人事異動
に関し、その具体的実施内容、冬季バス運休、平常病
弱者をかかえている者等特殊事情の配慮方、内中、具
中等の不明朗など人事配置の不不適、市町村教育長の
任命承認について小樽市の問題があり、改める点もあ
つたがその後どのようになったのか、教頭人事の実施
状況と組合を脱退すれば校長等に任命するやの如きこ
とをきいているがその事実、枝幸町の教諭について内
中のない者を発令した理由、免許外担任者の取り扱い、

高田委員(社会)から、枝幸中学校における国語、英
語等の時間と今回の教科担当人事について適当と認め
るか、地方教育局長および次長の経歴並びに教科別免
許教諭の実態と教員の配置状況、

水島委員(社会)から、今回の広域人事に関し厳正な
調査の実施と個々の教員の特殊事情の配慮方
等について質疑、要望および資料要求があり、教育長、
教職員課長、総務課長、林務部長から答弁。

- ③ 委員長から、道外視察の実施についてはかり、異議
なく、実施時期、視察カ所、派遣委員等を理事会に一
任した。

○5月25日 午後1時30分、第1委員会室において開議、
午後6時36分散会、委員長 道下美作(社会)

一般議事

① 高田委員(社会)から、高校の通学区域に関し、教育委員会の出席要求があり、委員長これをはかり異議なくそのことに決定。

② 林務部長から、40年度の林業構造改善事業の地域指定について説明を聴取の後、暫時休憩、午後1時40分再開。

③ 教育長から、さきの委員会で、林(謙)委員(自民)が質問し、答弁保留の4月20日における夕張南高校教諭のILO集会参加による職場放棄の実態とこれに対する見解について答弁があった後、

林(謙)委員(自民)および高田委員(社会)から、委員会傍聴許可の取り扱い問題について発言、委員長から応答、ついで、

林(謙)委員(自民)から、ILO集会参加の妥当性、校長の注意と道教委通達無視に対する見解、服務規律違反の他校におよぼす影響、学業に対する支障の有無、生徒への心理的影響、有給休暇申請の9人のうち、6人は相談して申請したのか、たまたま6人になったのか、6人の中に重ねて同一行為をしている者がいるが累犯ではないか、全道の小、中、高校別の未承認、承認別参加の状況、夕張市に閑専従職員が相当いるようだがどうか、夕張南校紛争結果は市民に明らかにされていない、これを高教組情報では校長の非を一方的に流している、これらについてどうか、閑専従職員についてこれを全道的に調査し、その状況と本件の取り扱いは慎重かつ厳正に処理し委員会に報告されたい、関連して、

亀井委員(社会)から、年休申請と労働基準法との関係、校長は、当時出張不在であるがその模様、ILO問題について自由意思を公表することは地公法で禁止されているか、どこまで自由であり、意志をまとめ政府に陳情することはどうか、合法的手続とは何か、3割休暇闘争の見解はどこでどう判断したか、時期変更権について4月19日は校長は不在というが他校はどうであったか、6名だけ不承認とはどういうことか、校長に問題があったのではないか、

高田委員(社会)から、年休に関しての仙台地裁判決、有給休暇に関しての大阪地裁判決、年休申請の取り消し不当についての人事委員会の見解等を承知しているか、6人の不承認の具体的理由、

佐野委員(社会)から、ILO問題が政治問題ということがそうなのか、国内法についての労働者との関係、関心を持つこと意志表示は自由と思うがどうか、憲法上の権利であるのにこれを通達の中で拘束しようとしたかどうか、不合法的とはどういうことか、有給休暇の

解釈について授業中だから許さぬというがそれを上廻るものはどこにあるか、事実として出てきた有給休暇申請を確認の場合、申請はブライバシーで理由を付せられぬ場合もあるがこれはどうか、授業に全く支障のない場合というのは一体あるか

等について質疑、意見および要望があり、教育長、教職員課長から答弁。

④ 高田委員(社会)から、配付の広域人事交流に関する資料に関し、教科担当のいない学校と必要以上にいる学校とがあるが認めるか、何のための広域人事か、

松尾委員(自民)から、宗谷管内において免許状を有しない教員がいるのはどうしてか、今回の人事に組合の介入はなかつたか、

亀井委員(社会)から、教科担任状況の配置が十分でないことを教育委員長は認めるか、教員の充足は十分か、免許外担任の解釈と根拠、文部省初中局長通達は骨抜きではないか、更に検討されたい、広域人事は適正を欠いたことを認めるか、宗谷管内では最初から教科は不足であり明年と云わず今年からすべきだがその考えはどうか、同管内のその後の調査について前回の答弁と違う点があるがどうか、中頓別の品田教諭死亡原因の調査、教頭人事発令の適正化、宗谷管内の教育振興会の運営等はどうかになっているか調査の上報告されたい

等質疑および意見ならびに要望があり、教育委員長、教育長、教職員課長から答弁の後、暫時休憩、午後6時36分再開。

⑤ 委員長から、本日はこの程度とし、明26日は高校の通学区域問題について報告を聴取したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

本日聴取した陳情

道立留萌高校併設工業科の独立ならびに校舎改築促進について 留萌市助役

戸井村立戸井高校の学級増設について

戸井村教育長

○5月26日 午前11時25分、第1委員会室において開議、
午後5時45分散会、委員長 道下美作(社会)

一般議事

① 教育長から、公立高校適正配置計画策定の基本方針および昭和41年度における公立高校の通学区域並びに入学者選抜方法の改善に関する基本方針について提出資料にもとづき説明を聴取の後、暫時休憩、午後1時20分再開。

② 高田委員(社会)から、高校通学区域に関し、道教委のやり方は議会を無視し、教育委員会法を歪曲し、道民を無視しているのではないか、区域設定の精神はどこにあるか、地教行法第50条にはどのように書

いてあるか、教育の機会均等とは何か、道民が今回の件に注目していることを考えてやっているか、高校の教育の普及とは何か、地教行法第50条第2項の市町村教委との相談の要についてこれを行わないのはどうしてか、道教委が学区を設定する理由は何か、教育委員会法の逐条解説でも市町村立、組合立でも関係教委に相談することになっているが、学区制を決定することの道教委の会議招集はどのように行われたか、昨年8月10日には教育関係者に口述させており、また8月19日における教育6団体の意見をきいているが、そのほとんどが現状維持若しくは小中併用、大学区には時期尚早等のことだが、これについてどう考えるか、文部省は学区制について学校施設、交通等の事情を考慮する要があるとしているが、これに同意するか、教育研究所に専門的に調査させるべきだし、北大鈴木教授の意見をどう思うか、

亀井委員(社会)から、今回の決定は抜打ち的でありさきの委員会で高校收容計画について事前に示されたい旨申し出ているが、これについてはどうか、

林(謙)委員(自民)から、小学区制の行きづまりに關し、昨年の総合選抜においても弊害があり、今年の成績調整についてもこれを続けるべきでない、道内の反対運動について道教委の内容を知らぬためでありPR不足ではないか、これのPRについて用意はどうか、旭川の一中学校の教員が教室内で生徒に対し大学区について反対しているが、これについてはどうか、

(亀井委員(社会)から、議事の進め方について問題をしまわれない旨発言があり、委員長から応答-)
引き続き、

高田委員(社会)から、学区制は再編成とからめている、都合のよいときは財政の都合といい、高校を減らすことを考えているのではないか、希望者のいない高校をどうするか、東京、仙台の例について検討したか、

亀井委員(社会)から、再編成は学区制と関連があるのではないか、教育委員長は十分作業過程で意見を取り入れたというが、一方は言つた覚えはないという、何を指しているのか、4月始めの時点では大学区は考えていなかったのか、何故文教林務委員会にはからなかったのか、

林(謙)委員(自民)から、純すいの教育的というものも行政と不離一体ではないか、学校は特色ある校風の学校が望ましいと思うが教育長の見解はどうか
等について質疑および意見があり、教育委員長、教育長から答弁あつて、暫時休憩の後、亀井委員(社会)から、①小学区制の場合いわゆるかくれた越境入学および郡部の学力低下に関する調、②本道高校の学力調査における成績状況、③普通課程高校および職業課程高校の志願状況および職業高校志願の学区外生徒数、④

小学区別青少年の非行化に関する調、

高田委員(社会)から、①高校教育に履習困難と思われるものの調、②都市と郡部の学力差が甚だしいことに関する調、

水島委員(社会)から、公立高校における男女別、課程別志願状況と合格状況(産業教育をも含む)についてそれぞれ資料の提出を要求。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 4 月 30 日 午後 1 時 45 分、第 5 委員会室において開議、
午後 2 時 15 分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 糸川委員(社会)から、大規模草地事業に関する中央折衝の経過について報告、ついで、新川委員(社会)から、4 月中旬に管理方式が決まるとのことであつたが、まだ出来ていないので、来月の委員会までに道側の態度を出してほしい旨意見があり、異議なくこれを了承。
- ② 調整課長から、40 年度国の機関の予算額について説明を聴取の後、

新川委員(社会)から、国鉄、鉄道建設公団の利用償について道として今後どのように対処するか、作業の進め方、電化問題を含めた高架対策に対する考え方、電化の見通し

等について質疑および要望があり、企画部長から答弁。

- ③ 委員長から、青函トンネル調査坑について本年度は新しい局面を迎えようとしているので、現地状況調査のため、委員を派遣することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣の期日等は委員長一任とすることとした。

本日聴取した陳情

永山操車場に関する鉄道利用償の斡旋について

旭川市助役

(なお、散会后、第 1 委員会室において青函トンネル期成会作成映画「青函トンネル」および道作成の PR 映画「新しい大地」を鑑賞。)

石炭対策特別委員会

○ 4 月 12 日 午後 1 時 40 分、第 3 委員会室において小委員会を開議、午後 2 時 48 分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、油谷炭鉱および三菱美唄炭鉱問題等について休憩して協議する旨を述べ、午後 1 時 42 分休憩、(休憩中、上村炭鉱閉山に伴う採石事業のその後の状況について商工部長から説明を聴取、ついで、西島羽委員(社会)から、三菱美唄炭鉱閉山問題に関する中央折衝の経過について報告、油谷炭鉱閉山対策に関し、現地調査を行なうことを決定。道庁新庁舎の暖房について石炭を使用することを理事者に申し入れることとした。) 午後 2 時 47 分再開してただちに散会。

○ 5 月 7 日 午後 2 時 27 分、第 5 委員会室において開議、
午後 3 時 33 分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

- ① 西島羽委員(社会)から、三菱炭鉱美唄鉱業所合理化に関する中央折衝の経過について報告。

- ② 山下委員(社会)から、芦別油谷炭鉱閉山後の経過について報告があつた後、油谷炭鉱買上げ問題に関し、中央折衝を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 湯田副委員長(社会)から、三菱美唄炭鉱閉山問題に関する現地調査および中央折衝の実施方、産炭地商店の大塚田地等への転入措置、

西島羽委員(社会)から、大塚田地における来年度の商店入店戸数、旧地主入居の見込み、

波辺(省)委員(自民)から、田地住宅計画実施窓口事務の態勢整備

等について質疑、意見および要望があり、建築部長から答弁。

- ④ 商工部長から、三菱美唄炭鉱合理化問題のその後の経過について説明を聴取の後、本問題に関し、現地調査および中央折衝を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、日程等については委員長に一任することとした。

- ⑤ 武藤委員(社会)から、夕張炭鉱爆発事故問題に関し、高圧酸素室設置問題のその後の経過、被災者総合検診の実施、遺族に対する補償問題解決の促進、大手炭鉱における無制限ストに対する見解

等について質疑、意見および要望があり、商工部長、労働部長、環境衛生課長から答弁。

○ 5 月 11 日 午後 1 時 36 分、第 1 委員会室において開議、
午後 4 時 6 分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

委員長から、三菱美唄炭鉱合理化問題に関し、休憩して関係者から現況および陳情を聴取する旨を述べ、午後 1 時 37 分休憩、(休憩中、美唄市助役、同市議会代表、三菱美唄炭鉱業所副社長、同炭鉱所労組代表、美唄市商工会議所会頭からそれぞれ概況および陳情を聴取した。) 午後 4 時 5 分再開後ただちに散会。



- 17 異常降雪による災害対策について
- 18 異常気象による災害対策の強化について

10都道府県議会事務協議会

10都道府県議会議長会

○5月12、13日の両日、北海道において開催、つぎの事項について協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 非常勤消防団員殉職者遺族に対する遺族年金制度の確立について
- 2 北方領土返還に関する要望について
- 3 沖縄及び小笠原諸島における施政権返還に関する要望について
- 4 海岸保全事業の促進について
- 5 精神薄弱者更生援護対策の強化について
- 6 農業後継者育成対策の強化について
- 7 地方公営企業の財政措置について
- 8 サリドマイド被害児の救済対策について

北海道、東北6県議会議長会

○5月18、19日の両日、北海道において開催、つぎの事項について協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 融雪凍上のため路盤が破壊された道路の復旧に対する特別立法措置について
- 2 雪害対策について
- 3 国民健康保険事業等に対する国庫補助金等の強化について
- 4 地方有料道路事業に対する起債枠の拡大について
- 5 直轄事業負担金の起債枠の拡大について
- 6 地方開発都市の整備促進について
- 7 豪雪地帯における税等に関する措置について
- 8 生活環境施設整備に対する政府の財政援助の強化について
- 9 中小企業設備近代化資金の増額について
- 10 積雪寒冷単作地帯振興特別臨時措置法の適用期限を昭和45年度まで延長することについて
- 11 北方領土返還に関する要望について
- 12 沖縄及び小笠原諸島における施政権返還に関する要望について
- 13 海岸保全事業の促進について
- 14 精神薄弱者更生援護対策の強化について
- 15 農業後継者育成対策の強化について
- 16 開拓農業協同組合の整備促進について

○4月23、24日の両日、京都府において開催、つぎの事項について協議研究した。

- 1 地方自治法第99条に基づく意見書を県に提出することについて
- 2 地方公営企業の決算審査について
- 3 特別職に対する公務災害補償条例の制定について
- 4 委員会において閉会中継続審査と決した議案の取り扱いについて
- 5 議員の出席ならびに連絡の確認等について
- 6 常任委員長の不信任案を本会議に提出し得るか
- 7 法第176条第1項の再議の議事運営について
- 8 補欠議員の常任、特別および各種委員の選出について
- 9 請願書付託について
- 10 本人が当選人でない公職選挙法違反事件にかかわる地方公共団体の議会の議員の裁判書および上告取下げなどの経緯了知の方法について

資 料

第1回定例道議会の議決を 経た条例の公布調

件 名	議決 月日	公布月日 公布番号
北海道公害対策審議会条例の一部 を改正する条例	4. 1	4. 1 条例第3号
北海道立社会福祉館条例の一部を 改正する条例	同	同 条例第4号
北海道立病院特別会計条例の一部 を改正する条例	同	同 条例第5号
北海道立衛生学院保健婦助産婦看 護婦課程修学資金貸付条例の一部 を改正する条例	同	同 条例第6号
北海道立家畜人工授精所条例を廃 止する条例	同	同 条例第7号
北海道家畜保健衛生所条例の一部 を改正する条例	同	同 条例第8号
北海道地方競馬実施条例の一部を 改正する条例	同	同 条例第9号
北海道立職業訓練所条例の一部を 改正する条例	同	同 条例第10号
北海道日雇労働者就職促進等助成 条例の一部を改正する条例	同	同 条例第11号
北海道普通河川及び堤防敷地条例 の一部を改正する条例	同	同 条例第12号
宅地建物取引業法の一部改正に伴 う関係条例の整理に関する条例	同	同 条例第13号
北海道林業改良指導員資格試験条 例の一部を改正する条例	同	同 条例第14号
北海道林産物検査条例の一部を改 正する条例	同	同 条例第15号
北海道有林野事業に地方公営企業 法の規定の一部を適用する条例	同	同 条例第16号
北海道有林野条例の一部を改正す る条例	同	同 条例第17号
北海道特別職職員の給与等に関す る条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第18号
北海道職員の特殊勤務手当に関す る条例の一部を改正する条例	同	同 条例第19号
北海道地方警察職員の特殊勤務手 当に関する条例の一部を改正する 条例	同	同 条例第20号
北海道学校職員等の特殊勤務手当 に関する条例の一部を改正する条 例	同	同 条例第21号

北海道証明事務手数料徴収条例等 を廃止する条例	同	同 条例第22号
北海道職員等の定数に関する条例 の一部を改正する条例	同	同 条例第24号
北海道立学校設置条例の一部を改 正する条例	3. 31	3. 31 条例第2号
北海道立高等学校の授業料等徴収 条例の一部を改正する条例	4. 1	4. 1 条例第23号
北海道税条例の一部を改正する条 例	3. 31	3. 31 条例第1号
北海道地方警察職員の定員に関す る条例の一部を改正する条例	4. 1	4. 1 条例第25号

大 臣 ・ 次 官 一 覧

大 臣			政 務 次 官		事 務 次 官
内 閣 総 理	佐 藤 栄 作	山 口 2			
法 務	石 井 光 次 郎	福 岡 3	山 本 利 寿	参 島根	竹 内 寿 平
外 務	椎 名 悦 三 郎	岩 手 2	正 示 啓 次 郎	和 歌 山 2	下 田 武 三
大 蔵	福 田 赳 夫	群 馬 3	藤 井 勝 志 竹 中 恒 夫	岡 山 2 参 全 国	佐 藤 一 郎
文 部	中 村 梅 吉	東 京 5	中 野 文 門	参 兵 庫	小 林 行 雄
厚 生	鈴 木 善 幸	岩 手 1	佐々木 義 武	秋 田 1	牛 丸 義 留
農 林	坂 田 英 一	石 川 1	仮 谷 忠 男 後 藤 義 隆	高 知 参 大 分	齐 藤 誠
通 商 産 業	三 木 武 夫	徳 島	進 藤 一 馬 堀 本 宜 実	福 岡 1 参 愛 媛	佐 橋 滋
運 輸	中 村 寅 太	福 岡 1	福 井 勇	愛 知 5	若 狭 得 治
郵 政	郡 祐 一	参 茨 城	亀・岡 高 夫	福 島 1	田 中 鎮 雄
労 働	小 平 久 雄	栃 木 2	天 野 光 晴	福 島 1	堀 秀 夫
建設 首都圏整備委員長 近畿圏整備委員長	瀬 戸 山 三 男	宮 崎 2	谷 垣 専 一	京 都 2	前 田 光 嘉
自治 国家公安委員長	永 山 忠 則	広 島 3	大 西 正 男	高 知	金 丸 三 郎
国務 北海道開発庁長官 行政管理庁長官	福 田 篤 泰	東 京 7	久 保 田 円 次 中 山 栄 一	群 馬 1 茨 城 1	堂 垣 内 尚 弘 山 口 一 夫
国務 防 衛 庁 長 官	松 野 頼 三	熊 本 1	井 村 重 雄	石 川 1	三 輪 良 雄
国務 経済企画庁長官	藤 山 愛 一 郎	神 奈 川 1	鴨 田 宗 一	埼 玉 3	中 野 正 一
国務 科学技術庁長官 原子力委員長	上 原 正 吉	参 埼 玉	田 川 誠 一	神 奈 川 2	井 上 啓 次 郎
国務 総 務 長 官	安 井 謙	参 東 京	総務副長官 細 田 吉 藏	島 根	
内閣官房長官	橋 本 登 美 三 郎	茨 城 1	内閣官房副長官	竹 下 登 石 岡 実	島 根 (事務担当)
法 制 局 長 官	高 辻 正 己				

4 月 の メ モ

- 1 ○自治省、40年度地方交付税の4月概算交付額を發表、道分93億1,729万6,000円、市町村分60億455万3,000円、計153億2,184万9,000円。
○農林省、畜産物安定価格を告示(4月1日付)原料乳1升当たり2円の引き上げ、57円となる。
- 2 ○日銀、公定歩合日歩1厘引き下げ正式に決定、(3日から実施)。
○道労働部、道内の中小企業賃金調査結果を發表(39.7.31現在)、平均で21,490円、定年は20%が60歳。
- 3 ○道、39年の道内家計調査結果概要を發表、都市勤労者世帯の月平均実収入、5万9,506円(全国平均6万3,396円)前年比9.5%増、消費支出4万5,111円(全国平均4万8,324円)前年比5.3%増。
- 6 ○札幌通産局、39年度の道内出炭速報をまとめる、出炭量2,187万トン(前年より、3.4%増)。
- 7 ○鉄道建設公団、40年度事業計画を發表、本道関係工事線は12線、工事費34億3,000万円、青函トンネル調査費に18億円。
○通産省、39年度の出炭実績を發表、合計5,077万トン(当初出炭計画に対し95%の遂行率)。
- 8 ○建設省、40年度住宅関係予算の配分を發表、本道分公営住宅5,300戸(前年度より408戸増)。
○大蔵省、39年度の貿易概要(通関実績)を發表、輸出71億8,696万ドル(前年度に比べ27.5%増)、輸入79億2,032万ドル(前年度に比べ9.3%増)。
- 9 ○経済企画庁、39年度国民生活白書を發表、安定成長が必要(立ち遅れる住宅)。
○日鉄鉱業伊王島炭鉱(長崎)で坑内爆発、死者30人、重軽傷14人。
- 13 ○閣議、鉱山保安監督行政の強化について了承、札幌などに臨時石炭鉱山保安緊急対策本部の設置の方針を決める。
○政府、昭和39年度観光白書を發表、外人客が大幅増、旅行収支はいぜん赤字。
- 14 ○農林省、本年産ビーラの最低生産者価格を告示、(10日にさかのぼり告示)、トン当たり6,550円。
- 15 ○南極観測隊長に村山雅美氏、越冬隊長には武藤晃氏の各氏内定。
- 16 ○自治省、本年度中小規模下水道事業起債(市町村分)の配分額を發表、本道は18億9,800万円。
○道教委、川村秀雄委員長の再任を決定。
○道、第5期公住建設3カ年計画(39年度～41年度)に基づく本年度の割り当てを發表、道営1,590戸、市町村営3,640戸。
- 20 ○道農業気象連絡協議会、種まきは10日以上遅れ、多

収穫をねらう稲作は危険と發表、(6月中旬から天候不順)。

- 21 ○水産庁、沿岸漁業実施基本計画をきめる、総額102億9,200万円、4カ年で体質改善、本道は日本海南部が対象。
- 22 ○札幌通産局、40年度道内設備投資計画を發表、総額614億円、前年度比104.3%増で投資意欲はすこぶる低調。
- 26 ○文部省、40年度義務教育国庫負担金の都道府県別配分をきめる、本道関係は総額10億500万円。
- 27 ○政府、3公社5現業の給与改善で最終回答をきめる、基準賃金(平均31,564円)の平均5.6%アップ。
○大蔵省、39年度の外国為替収支状況を發表、総額3,400万ドルの黒字、(38年度は4,700万ドルの赤字)。
- 28 ○大蔵省、39年度の税収実績を發表、2兆8,407億9,600万円(収入歩合95.7%)で予算見込額を約250億円も下回る。
- 30 ○英国、鉄鋼国有化を發表、年産47万5,000トン以上の13社(全粗鋼生産の90%が対象)。
○農林省、40年度の農業観測を發表、気象が平年並みであれば前年度より生産、価格とも3%の増、年生産所得は5%程度の伸び。
○総理府統計局、39年度の消費者物価指数を發表、総合で127.8(35年=100)で前年度より4.8%の上昇。

5 月 の メ モ

- 3 ○カンボジア、村落爆撃などの理由で米国と外交断絶を通告。
- 4 ○札幌通産局、39年度の本道鉱工業生産実績を発表、化学、紙パルプ工業は伸び、ゴムなどは減産。
○シベリア墓参団、本道から村上勉氏ら4人を派遣決定、来月1日出発、8日帰国。
- 6 ○社会党臨時大会、委員長に佐々木更三氏、副委員長に河野密氏を選出。
- 7 ○閣議、本年予想される冷災害に対し、冷災害対策本部設置の方針をきめる、本道には出張所設置の予定。
○道開発庁、本道治水新5カ年計画策定基本方針をきめる、石狩川の無堤解消、多目的ダム建設促進など。
○冬季五輪札幌招致委が正式に発足、会長に川島正次郎氏を選出。
- 10 ○道、冷害特別融資の最終実績をまとめる、融資実績21億565万円（消化率84.2%）。
- 11 ○農林省、39年中の農家就業動向調査結果を発表、農家人口1年間で77万人の純減少（農家総人口3,000万台割りそう）。
○第1管区海上保安本部、39年の本道の海上保安白書を発表、海難発生398件（前年比8件減）、犠牲者318人（前年比43人増）。
- 12 ○日ソ、コンプ協定延長に関する議定書に調印。
○農林省、39年中の農業総産出額と生産農業所得の概算結果を発表、総産出額2兆6,860億円（前年比9.9%伸び）、農業生産所得1兆6,320億円（前年比10.5%伸び）。
- 15 ○北洋サケ、マス船団函館を出発。
○道教委、公立高校の通学区を大学区制に明年度から移行の方針を決める、全道を8つに区分、辺地は受験校自由。
- 17 ○ソ連、樺太などへの墓参を認める、ソ連本土、齒舞、色丹なども（6月～7月）。
○参議院、ILO案件を承認成立。
- 18 ○農林省札幌統計調査事務所、39年の本道漁業就業者動向をまとめる、目立つ若年層流出、世帯、人口ともに減る。
- 19 ○クゼンコソ連外国貿易省極東全権団一行来道、知事、道議会を訪問。
- 21 ○閣議、参議院選日取りを決める、投票日は7月4日。
- 23 ○室蘭港でタンカー（ノルウェー船）爆発炎上。
- 25 ○建設省、積寒道路新指定をきめる、本道関係は厚田村～浜益村間など4路線。
- 26 ○道地方課、39年度の市町村財政状況（決算見込み）を発表、単年度収支5億6,000万円の赤字（小樽な

ど11市町村が赤字団体）。

- 29 ○道地方行政連絡会議正式に発足、地方行政円滑化へ、総合開発を推進。

昭和40年 6月20日発行

北海道議会時報 (第¹⁷巻
第^{5・6}号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

図 書 目 録

追 録 (9)

自 昭 和 39 年 4 月 1 日

至 昭 和 40 年 3 月 31 日



北 海 道 議 会 図 書 室

凡 例

- 1 本目録は、昭和40年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N.D.C）によつた。

昭 和 40 年 5 月

北 海 道 議 会 図 書 室

分 類 目 次

000 総 記25

- 010 図 書 館
- 020 図 書・書 誌 学
- 030 百 科 事 典
- 040 論文集・講演集・雑書
- 050 逐次刊行書・雑誌
- 060 学 会・博 物 館
- 070 新聞・ジャーナリズム
- 080 叢 書・全 集
- 090

100 哲 学26

- 110 哲 学 各 論
- 120 東 洋 哲 学
- 130 西 洋 哲 学
- 140 心 理 学
- 150 倫 理 学
- 160 宗 教
- 170 神 道
- 180 仏 教
- 190 キ リ ス ト 教

200 歴 史26

- 210 日 本
- 220 ア ジ ア
- 230 ヨ ー ロ ッ パ
- 240 ア フ リ カ
- 250 北 ア メ リ カ
- 260 南 ア メ リ カ
- 270 オ セ オ ニ ア
- 280 伝 記
- 290 地 理

300 社 会 科 学27

- 310 政 治
- 320 法 律
- 330 経 済
- 340 財 政
- 350 統 計
- 360 社会学・社会問題
- 370 教 育
- 380 風俗習慣・民俗学
- 390 国 防・軍 事

400 自 然 科 学39

- 410 数 学
- 420 物 理 学
- 430 化 学
- 440 天 文 学
- 450 地 学
- 460 生物学・人類学
- 470 植 物 学
- 480 動 物 学
- 490 医 学・薬 学

500 工 学 技 術40

- 510 土 木 工 学
- 520 建 築 学
- 530 機 械 工 学
- 540 電 気 工 学
- 550 海 事 工 学
- 560 採 鉱 冶 金 学
- 570 化 学 工 業
- 580 製 造 工 業
- 590 家 事

600 産 業40

- 610 農 業・農 学
- 620 園 芸・造 園
- 630 蚕 糸 業
- 640 畜産業・獣医学
- 650 林 業
- 660 水 産 業
- 670 商 業
- 680 交 通
- 690 通 信

700 芸 術42

- 710 彫 刻
- 720 絵 画・書 道
- 730 版 画
- 740 写 真・印 刷
- 750 工 芸
- 760 音 楽・舞 踊
- 770 演 劇・映 画
- 780 体 育・ス ポー ツ
- 790 諸 芸・娛 楽

800 語 学42

- 810 日 本 語
- 820 中国語・東洋語
- 830 英 語
- 840 ド イ ツ 語
- 850 フ ラ ン ス 語
- 860 ス ペ イ ン 語
- 870 イ タ リ ア 語
- 880 ロ シ ア 語
- 890 その他諸国語

900 文 学

- 910 日 本 文 学
- 920 中国文学・東洋文学
- 930 英 米 文 学
- 940 ド イ ツ 文 学
- 950 フ ラ ン ス 文 学
- 960 ス ペ イ ン 文 学
- 970 イ タ リ ア 文 学
- 980 ロ シ ア 文 学
- 990 その他諸国文学

北海道関係図書

記号	編著者・名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	樺太関係資料目録 第1集	北海道総務部	昭38	A 5	106
H050	北海道大学	北方文化研究報告 第19輯	北海道大学	昭39	〃	89
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 昭和40年版	北海道新聞社	〃	B 5	844
H070	渡辺 一雄	北海道新聞 20年史	同	〃	A 5	562
H210	北海道教育委員会	北海道文化財 第6集	北海道教育委員会	〃	B 4	74
H210	若林 功	北海道開拓秘録 (1)	時事通信社	〃	B 6小	234
H210	同	同 (2)	同	昭40	B 6	203
H210	同	同 (3)	同	〃	〃	212
H210	同	同 (4)	同	〃	〃	220
H211・1	留辺蘂町役場	留辺蘂町史	留辺蘂町役場	昭39	A 5	739
H211・3	帯広市史編纂委員会	川西村史	帯広市役所	〃	〃	540
H211・3	同	大正村史	同	〃	〃	540
H211・4	美深町史編纂委員会	美深町史	美深町	昭26	〃	341
H211・4	名寄町史編纂委員会	名寄町史	名寄町	昭31	〃	209
H211・4	勇払郡占冠村役場	占冠村史	占冠村役場	昭38	〃	960
H211・5	岩見沢市議会史編纂特別委員会	岩見沢市議会史	岩見沢市議会	昭39	〃	1,552
H211・5	歌志内市史編纂委員会	歌志内市史	歌志内市役所	〃	〃	1,281
H211・7	北海道蘭越町	蘭越町史	蘭越町	〃	B 5	622
H211・7	室蘭市議会	室蘭市議会史	室蘭市議会	〃	〃	1,252
H211・7	小樽市	小樽市史 第一巻	小樽市	昭33	A 5	770
H211・7	同	同 第二巻	同	昭38	〃	742
H211・7	同	同 第三巻	同	昭39	〃	540
H211・7	市立室蘭図書館	プロビデンス号来航と室蘭	市立室蘭図書館	〃	〃	79
H211・8	平田 淳二	函館経済史	函館商工会議所	〃	〃	428
H289	蝦名 賢造	北方のバイオニア	北海道放送株式会社	〃	B 6	261
H289	同	同 続	同	〃	〃	320
H289	加茂 儀一	榎本武揚 明治日本の隠れたる礎石	中央公論社	昭35	A 5	299
H289	岡本 昌訓	深沢吉平の生涯	深沢吉平伝刊行会	昭39	〃	329
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和39年版	北海道総務部人事課	〃	〃	632
H305	北海道総務部統計課	北海道統計 No.197~208	北海道総務部統計課	昭38	〃	
H305	北海道企画部統計課	道統計要覧 昭和38年	北海道企画部統計課	〃	B 6	117
H305	同	同 昭和39年	同	昭39	〃	134
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報 昭和39年	札幌商工会議所	〃	B 4	163
H314・8	北海道選挙管理委員会	衆議院議員総選挙選挙結果調 昭和38年	北海道選挙管理委員会	昭38	B 5	185
H314・8	同	知事・道議会議員・市町村長選挙結果調 昭和38年	同	昭39	〃	164
H318	北海道防災会議所	北海道水防計画 昭和38年度	北海道防災会議所	昭38	〃	411
H318	同	同 昭和39年度	同	昭39	〃	153
H318	北海道総務部災害消防課	北海道地域防災計画関係資料 昭和39年	北海道総務部災害消防課	〃	〃	273
H318	同	北海道地域防災計画 昭和39年	同	〃	〃	290

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H318	北海道自治協会	北海道市町村行政区画便覧	北海道自治協会	昭39	A 5	323
H318・11	北海道企画部統計課	北海道市町村勢要覧 昭和39年刊	北海道企画部統計課	昭40	B 4	510
H318・4	北海道議会議務局調査課	北海道議会時報 昭和38年	北海道議会議務局	昭39	B 5	
H318・4	奥 田 二 郎	事件史 道議会	札幌凍原社	〃	B 6	161
H326・39	北海道警察本部総務部	犯罪統計書 昭和32年版	北海道警察本部	昭32	B 5	690
H326・39	同	同 昭和33年版	同	昭33	〃	751
H326・39	同	同 昭和34年版	同	昭34	〃	761
H326・39	同	同 昭和35年版	同	昭35	〃	771
H326・39	同	同 昭和36年版	同	昭36	〃	815
H326・39	同	同 昭和37年版	同	昭37	〃	863
H326・39	同	同 昭和38年版	同	昭38	〃	889
H330	北海道拓殖銀行調査部	拓銀調査月報 No.132~143 昭和38年	北海道拓殖銀行調査部	〃	〃	
H330	北海道企画部	経済白書 昭和39年度版	北海道	昭40	A 5	381
H330	北海道拓殖銀行調査部	北海道経済統計 昭和39年版	北海道拓殖銀行調査部	昭39	B 5	244
H337・8	北海道商工部	消費経済懇談会報告書 昭和39年	北海道	〃	〃	101
H338	中山 達 也	地域開発資金 —地域経済と資金の流れ—	春秋社	〃	A 5	243
H349	北海道自治協会	市町村財政概要	北海道自治協会	昭38	B 5	335
H349	北海道総務部統計課	北海道税務統計 昭和38年版	北海道総務部統計課	〃	B 4	155
H365	北海道企画部	道民生活白書 昭和38年度版	北海道企画部	〃	A 5	232
H365・3	北海道建築部住宅課	住宅年報 昭和36~37年度	北海道建築部住宅課	〃	B 5	91
H365・3	同	同 昭和38年版	同	昭39	〃	89
H366	北海道労働部職業安定課	労働市場年報 昭和38年度	北海道労働部職業安定課	〃	B 4	399
H366	北海道総合経済研究所	北海道労働研究 第93~96号	北海道総合経済研究所	〃	B 5	651
H366	北海道労働部労政課	中小企業貸金実態調査結果書	北海道労働部労政課	〃	〃	159
H366	北海道労働部	北海道労働組合名鑑 昭和38年版	北海道労働部	昭38	〃	214
H366	北海道労働部労政課	同 昭和39年版	同	昭39	〃	195
H366・02	北海道労働部	北海道労働運動史 昭和33年・昭和37年	同	〃	B 4	1,448
H370	北海道教育庁総務課	北海道学校一覽 自昭和37年至昭和38年	北海道教育庁		B 5	404
H370	北海道教育研究所	北海道教育の歩み	北海道教育研究所	昭39	A 5	104
H370	同	北海道教育史 全道編 4	北海道教育委員会	〃	〃	757
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和39年	北海教育評論社	〃	〃	520
H373・1	北海道総務部学事課	北海道の私学 1964年版	北海道	〃	B 5	114
H376・4	緑陵高等学校創立50周年記念事業協賛会	緑 陵 50 年 史	小樽緑陵高等学校	〃	A 5	294
H379	留 岡 清 男	教育農場五十年	岩 波 書 店	〃	B 6	328
H379・3	北海道民生部青少年対策室	青少年健全育成指針	北海道民生部青少年対策室	〃	A 5	216
H379・3	同	北海道の都市における青少年グループ活動に関する調査研究	同	昭38	〃	247
H379・3	同	都市青少年の生活と意識 —青少年問題資料(3)—	同	昭39	〃	368
H498	北海道衛生部薬務課	北海道血液銀行史	北海道衛生部薬務課	〃	〃	134
H500	北海道総合開発企画本部	科学研究報告 第1集	北海道	昭34	B 5	222

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H500	北海道総合開発企画本部	科学研究報告 第2集	北海道	昭34	B 5	189
H500	同	同 第3集	同	昭35	〃	103
H500	同	同 第4集	同	昭38	〃	529
H500	同	同 第5集	同	〃	〃	292
H500	同	同 第6集	同	昭40	〃	500
H518	北海道立総合経済研究所	港湾労働	北海道立総合経済研究所	昭39	A 5	641
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報 昭和38年度	札幌通商産業局	〃	B 5	194
H601	北海道総合開発企画本部	北海道開発行政機構の変遷	北海道総合開発企画本部	昭32	A 5	146
H601	北海道	地域開発計画	北海道	昭39	B 5	332
H601	北海道開発局官房開発計画課	北海道開発事業実施概要 昭和33年度	北海道開発局官房開発計画課	〃	〃	744
H601	同	同 昭和34年度	同	〃	〃	921
H601	同	同 昭和35年度	同	〃	〃	731
H604	北海道放送株式会社	産業風土記 北海道に生きる	北海道放送株式会社	〃	B 6	185
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑	北海道通商産業調査統計研究会	〃	B 5	175
H610	北海道総務部統計課	農業基本調査結果報告 昭和36年	北海道総務部統計課	昭37	A 5	115
H610	同	同 昭和37年	同	昭38	〃	338
H610	同	同 昭和38年	同	昭39	〃	340
H610	佐々木治夫	北海道農業年鑑 1964年版	北海道協同組合通信社	〃	〃	445
H610・59	農林省札幌・北見・函館・帯広統計調査事務所	北海道農林水産統計年報 昭和37年版	農林省札幌・函館・北見・帯広統計調査事務所	昭38	B 5	159
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭和38年	函館営林局	〃	〃	284
H650	同	同 昭和39年	同	昭39	〃	282
H660	北海道水産部振興計画課	北海道水産現勢 昭和37年	北海道水産部	同	B 4	352
H660	同	同 昭和38年	同	〃	〃	357
H660	農林省札幌・北見・函館・帯広統計調査事務所	北海道農林水産統計年報 (水産編) 昭和38年	農林省札幌統計調査事務所	〃	〃	211
H661	北海水産新聞社	われら整促を達成せり	北海水産新聞社	〃	B 6	346
H661	大盛寅四郎	整促達成記念誌	北海道漁業協同組合連合会	〃	B 5	211
H670	北海道商工部商政課	北海道商工要覧 1964年	北海道	〃	B 4	163
H678	北海道貿易館	北海道貿易概況 昭和37年	小樽北海道貿易館	〃	B 5	122
H688	北海道商工部	観光便覧 1963	北海道商工部	昭38	B 4	256
H694	北海道電気通信局	北海道の電信電話史	電気通信共済会北海道支部	昭39	B 5	800
H829・2	服部四郎	アイヌ語彙辞典	岩波書店	〃	〃	556

000 総記

027	岩波書店図書研究室	図書総目録 第二巻 か〜く	岩波書店図書研究室	昭39	B 5	724
-----	-----------	---------------	-----------	-----	-----	-----

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
029・1	国立国会図書館	国立国会図書館蔵書目録 昭和23～33年 第1編	国立国会図書館	昭37	B 5	924
029・1	同	同 第2編	同	昭35	〃	1,051
029・1	同	同 第3編	同	昭36	〃	1,144
029・1	同	同 第6編セーワ(和漢書)	同	昭37	〃	1,629
029・1	同	同 自昭和11年至昭和15年 第6編アース	同	〃	〃	799
029・1	同	同 自昭和16年至昭和24年(和漢書)	同	昭39	〃	1,144
029・1	同	同 自昭和23年至昭和33年(洋書篇)	同	昭38	〃	1,374
029・1	同	同 昭和34年版(和漢書の部)	同	昭35	〃	500
029・1	同	同 昭和35年版(和漢書の部)	同	昭37	〃	770
029・1	同	同 昭和36年版(和漢書の部)	同	昭38	〃	567
049	文化広報研究会	世紀の記録	北海タイムス社	昭39	〃	300
059	朝日新聞社	日本百年の歩み 朝日年鑑40号記念別冊	朝日新聞社	〃	〃	238
059	同	朝日年鑑 1964年版	同	〃	〃	876
059	時事通信社	時事年鑑 昭和40年版	時事通信社	〃	〃	953
059	共同通信社	世界年鑑 1964年版	共同通信社	〃	〃	831
059	同	日本現勢 昭和40年版	同	〃	〃	839
059	大阪府	大阪府年鑑 昭和39年版	新大阪新聞社	〃	〃	771
060	日本学術会議所	全国研究機関総覧 昭和39年版	大蔵省印刷局	昭39	A 5	797

100 哲 学

122	西野広祥	韓非子 中国の思想 1	経営思潮研究会	昭39	B 6	286
122	守屋洋	戦国策 中国の思想 2	同	〃	〃	285
122	今里稔	孟子 中国の思想 3	同	〃	〃	285

200 歴 史

281	大蔵省印刷局	職員録(上) 昭和40年版	大蔵省印刷局	昭39	A 5	2,033
281	同	同 (下) 昭和40年版	同	〃	〃	2,351
281・03	人事興信所	人事興信録 上 第22版	人事興信所	〃	B 5	2,250
281・03	同	同 下 第22版	同	〃	〃	2,250
289	藤本治毅	石原莞爾	時事通信社出版局	〃	B 6	368
290	人文社編集部	東京都地区地名総覧 区市郡・衛生都市総括	人文社	〃	B 4	
290	中田直敏	欧米諸国を視察して	秋田県議会事務局	昭37	A 5	155
290	シヤオ・ユ一	毛沢東と私は乞食だった	弘文堂	〃	B 6	259
290・9	日本交通公社	旅程と費用 第20版(改訂)	日本交通公社	昭39	〃	1,120
292	中国研究所	新中国年鑑 1964年版	傾東書房	〃	B 5	486
592	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1964年版	東南アジア調査会	〃	〃	573

300 社会科学

300 社会科学総記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
303・5	官公庁審議会	官公庁総覧 官公庁審議会編	官公庁審議会	昭38	B 5	976
303・5	日本政経新聞出版部	国会便覧 昭和39年版	日本政経新聞出版部	昭39	B 6小	335
304	南原 繁	日本の理想	岩波書店	〃	B 6	329
305	大蔵省印刷局	官報資料 自昭和27年至昭和28年 No.258～305合綴	大蔵省印刷局		A 4	
305・9	朝日新聞社	都道府県別民力測定資料集1964年版	朝日新聞社	昭39	B 5	120
305・9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1964年版	日本社会党機関紙局	昭38	〃	860
305・9	同	同 1965年版	同	昭40	〃	783

310 政治

310	庄司 光	恐るべき公害	岩波書店	昭39	B 6小	209
310	志田 義信	憲政	自由民主同志会憲政刊行会	昭38		260
310・4	松村 謙二	三代回顧録	東洋経済新報社	昭39	A 5	432
310・4	松本 清張	現代官僚論 1	文芸春秋新社	〃	B 6	273
310・4	同	同 2	同	〃	〃	270
310・4	太田 正孝	銭	ダイヤモンド社	昭40	〃	240
311	竹田 準之助	現代政治と政治学	岩波書店	昭39	A 5	368
311	田口 富久治	日本政治の動向と展望	未来社	〃	B 6	256
311	横越 英一	政治学	日本評論社	〃	〃	274
311・7	T・H・ホワイト	大統領になる方法 上	弘文堂	〃	〃	335
311・7	同	同 下	同	〃	〃	626
312	遠藤 湘吉	日本の大蔵大臣	日本評論社	〃	〃	241
312・53	セオドア・ソレンセン	ホワイトハウスの政策決定の過程	自由社	〃	〃	125
312・8	ブース・ムーニー	リンンドン・B・ジョンソン	時事通信社	〃	〃	292
312・8	藤原 弘達	吉田茂その人・その政治	読売新聞社	〃	〃	254
312・8	坂西 志保	永遠の炎	時事通信社	〃	〃	414
314	国会年鑑刊行会	国会年鑑 昭和39年版	国会年鑑刊行会	〃	B 5	532
314・1	国立国会図書館調査及び立法考査局	会議録総索引 第43・44回	国立国会図書館	〃	〃	464
314・15	佐藤 吉弘	註解 参議院規則	参友会	昭30	A 5	448
315	高瀬 広居	公明党 一その戦歴と未来像一	学習研究社	昭39	B 6	323
316	岡倉 古志郎	新植民地主義	岩波書店	〃	A 5	277

317 行政

317	日本行政学会	地方自治の区域 行政研究叢書 1	勁草書房	昭39	A 5	179
317	同	行政管理の動向 行政研究叢書 2	同	〃	〃	139
317	同	人事行政の課題 行政研究叢書 3	同	〃	〃	146

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
317	日本行政学会	行政機構の改革 行政研究叢書 4	勁草書房	昭38	A 5	143
317	同	開発行政 行政研究叢書 5	同	昭39	〃	139
317	同	大都市行政 行政研究叢書 6	同	〃	〃	137
317	通商産業大臣官房調査課	通商産業省年報 (昭和37年度)	通商産業省	昭38	B 4	396
317・1	法 貴 三 郎	憲法的構成と政治過程	第一法規出版株式会社	昭39	A 5	914
317・1	村 田 敬 次 郎	新広域行政論—明日の地方自治へ—	同	昭40	〃	444
317・1	山 口 西	新しい行政管理 —行政管理改革の方向—	東 明 社	昭39	〃	221
317・21	科学技術庁	科学技術庁年報 昭和38年版	大蔵省印刷局	昭38	B 5	312
317・21	同	科学技術白書 昭和39年版 —研究 投資を通じてみた研究活動の動向—	同	昭39	A 5	266
317・21	建 設 省	建設白書 昭和39年版	同	〃	〃	286
317・25	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧 1964	通商産業調査会	〃	A 6	352
317・25	通 商 産 業 省	商工政策史 第十一巻 産業統制	商工政策史刊行会	〃	B 5	613
317・28	厚 生 省	厚生白書 昭和38年度版	大蔵省印刷局	〃	〃	255
317・3	公務員労働研究会	ILOと日本の公務員 (ILO第八 七号条約と公務員労働関係)	帝国地方行政学会	〃	A 5	313
317・3	河 中 二 講	現代の官僚制 公務員の管理体制	中央大学出版部	昭37	〃	166
317・34	関 戸 嘉 明	公務員の給与制度	石 崎 書 店	昭32	B 6	256
317・35	総 理 府 恩 給 局	恩 給 制 度 史	大蔵省印刷局	昭39	A 5	748
317・5	藤 櫻 準 二	日本の勳章 一国の表彰制度—	第一法規株式会社	昭40	〃	313
317・7	黒 田 重 雄	日本警察史の研究	令 文 社	昭38	〃	452
317・7	警察文化協会	警察時事年鑑 1964年版	警察文化協会	昭39	B 5	566

318 地 方 自 治

318	自治省行政課	地方自治条例集 (1)	帝国地方行政学会	昭26	A 5	
318	同	同 (2)	同	〃	〃	
318	自治省文書広報課	自治便覧 1964	地方財務協会	昭39	B 6	248
318	小林与三次	地方自治運営論	学陽書房	〃	A 5	161
318	熊本県議会事務局	熊本県議会史 第1巻	熊 本 県 議 会	昭38	〃	1,349
318	国土地理協会	統計とグラフの市町村総覧 I	国土地理協会	昭39	〃	
318	長崎県議会史編集委員会	長崎県議会史 第2巻	長崎県議会事務局	〃	〃	1,520
318	長 野 士 郎	逐条 地方自治法 第7次改訂版	学陽書房	昭40	〃	1,440
318	広島県議会事務局	広島県議会史 第5巻	広島県議会事務局	昭39	〃	1,532
318	埼玉県議会事務局	埼玉県議会史 第5巻	埼 玉 県 議 会	〃	〃	1,048
318	東京都議会法制部	東京都議会史 第4巻 中	東 京 都 議 会 局	〃	B 5	1,108
318	高 橋 貞 三	地方自治法論	有 斐 閣	昭37	A 5	399
318	田 沢 文 雄	逐条 地方自治法の解釈と運用	大 村 書 店	昭39	B 6	248
318	矢 野 勝 久	研修 地方自治法	法 律 文 化 社	〃	A 5	246
318	山形県議会事務局	山形県議会80年史 (II) 大正編	山 形 県 議 会	〃	〃	1,146
318	吉 富 重 夫	地方自治の理念と構造	有 斐 閣	昭38	〃	236
318・1	自治大 学 校	戦後自治史 VI	自 治 大 学 校	昭39	〃	354
318・1	金 丸 三 郎	条例と規則 改訂版	良 書 普 及 会	〃	〃	397

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318・1	鈴木俊一	新地方自治制度 全訂新版	学陽書房	昭39	B 6	439
318・11	林忠雄	地方開発事業団の解説 —改正地方自治法—	帝国地方行政学会	〃	A 5	252
318・11	自治省振興課	全国市町村要覧 39年版	第一法規株式会社	〃	B 5	361
318・13	地方公務員共済制度 研究会	地方公務員共済組合法・施行法関係 問答集 (1)	地方公務員共済制度 研究会	〃	A 5	229
318・13	同	同 (2)	同	〃	〃	218
318・13	自治庁公務員課	地方公務員関係法令・実例・判例集 (1)	第一法規出版株式会 社	昭27	〃	
318・13	同	同 (2)	同	〃	〃	
318・13	今枝信雄	逐条 地方公務員法 (増補)	学陽書房	昭40	〃	815
318・13	進藤長次郎	管理者ハンドブック	第一法規出版株式会 社	昭39	〃	360
318・3	行政手続研究会	議員・地方公務員行政手続便覧	帝国地方行政学会	〃	B 6	220
318・3	中島正郎	横書き新起案例文集	同	〃	〃	342
318・3	大谷操	監査の仕方・受け方	学陽書房	昭34	〃	304
318・3	寺本力	地方公共団体の公用文の作成要領	同	昭39	A 5	272
318・3	同	地方公共団体の文書管理実務	同	〃	〃	296
318・3	東京都	職員ハンドブック	帝国地方行政学会	〃	〃	579
318・4	千葉恒三郎	地方議会 一運営と理論の実際—	学陽書房	〃	〃	484
318・4	中島正郎	議員地方議会運営百般 新訂版	帝国地方行政学会	〃	B 6	344
815・5	自治省公営企業課	地方公営企業の実務	良書普及会	〃	A 5	266
318・9	小倉庫次	各国の地方行政	有斐閣	〃	B 6	226

319 外交・国際問題

319	クラウス・ メーネルト	北京・モスクワ	時事通信社出版局	昭39	B 6	335
-----	----------------	---------	----------	-----	-----	-----

320 法 律

320・3	林修三	法令作成の常識	日本評論社	昭39	B 6	188
320・3	自由国民社	日常の法律と書式集	自由国民社	〃	〃	608
320・3	同	法律のキメ手と抜け穴全集	同	〃	〃	480
320・3	同	図解による法律用語 上巻 64年増補版	同	〃	A 5	384
320・3	同	同 下巻 64年増補版	同	〃	〃	304
320・3	国立国会図書館	日本法令索引 昭和35年度	国立国会図書館	昭35	B 5	686
320・3	同	同 昭和36年度	同	昭36	〃	564
320・3	同	同 昭和37年度	同	〃	〃	415
320・3	同	同 昭和38年度	同	昭38	〃	515
320・4	真野毅	裁判と現代	日本評論社	昭39	B 6	201
320・4	佐藤達夫	随筆集 土曜日・月曜日	第一法規株式会社	〃	〃	329
320・8	清宮四郎	法律学全集 (3) 憲法 I	有斐閣	〃	A 5	363
320・8	宮沢俊義	同 (4) 憲法 II	同	昭38	〃	435
320・8	田中二郎	同 (6) 行政法総論	同	〃	〃	428
320・8	田上稔治	同 (12) 警察法・防衛法	同	昭37	〃	337
320・8	柳瀬良幹	同 (14) 公用負担法	同	昭38	〃	346

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320・8	園部 敏	法律学全集 (15) 交通通信法・土地法・水法	有斐閣	昭37	A 5	466
320・8	兼子 仁	同 (16) 教育法・衛生法	同	昭38	〃	485
320・8	舟橋 諱一	同 (18) 物産法	同	〃	〃	460
320・8	柚木 馨	同 (19) 担保物権法	同	〃	〃	406
320・8	於保不二雄	同 (20) 債権総論	同	〃	〃	392
320・8	松坂 佐一	同 (22) 事務管理・不当利得・不法行為	同	〃	〃	387
320・8	我妻 栄	同 (23) 親族法	同	昭39	〃	428
320・8	中川 善之助	同 (24) 相続法	同	〃	〃	418
320・8	大隅 健一郎	同 (27) 商法総則	同	昭38	〃	346
320・8	西原 寛一	同 (29) 商法行為	同	〃	〃	416
320・8	石井 照久	同 (30) 海商法・航空法	同	昭39	〃	484
320・8	大森 忠夫	同 (31) 保険法	同	〃	〃	391
320・8	鈴木 竹雄	同 (32) 手形法・小切手法	同	昭38	〃	372
320・8	鴻 常夫	同 (33) 社債法・信託法	同	〃	〃	418
320・8	兼子 一	同 (34) 裁判法	同	昭37	〃	274
320・8	三ヶ月 章	同 (35) 民事訴訟法	同	昭38	〃	451
320・8	中田 淳一	同 (37) 破産法・和議法	同	昭39	〃	315
320・8	山木 戸克巳	同 (38) 人事訴訟手続法・家事審判法・調停法・仲裁法	同	昭37	〃	382
320・8	斎藤 秀夫	同 (39) 競売法・会社更生法	同	〃	〃	452
320・8	木村 亀二	同 (40) 刑法総論	同	昭32	〃	439
320・8	団 藤重光	同 (41) 刑法各論	同	〃	〃	398
320・8	福田 平	同 (42) 行政刑法・特別刑法・労働刑法	同	〃	〃	436
320・8	平野 竜一	同 (43) 刑事訴訟法	同	〃	〃	377
320・8	同	同 (44) 矯正保護法・少年法・刑事補償法	同	〃	〃	449
320・8	石井 照久	同 (45) 労働法総論	同	〃	〃	351
320・8	有 泉 亨	同 (47) 労働基準法	同	〃	〃	456
320・8	野村 平爾	同 (48) 労働関係調整法・公共企業体等労働関係法・公務員労働関係法	同	〃	〃	377
320・8	我妻 栄	同 (51) 鉱業法	同	昭36	〃	386
320・8	金沢 良雄	同 (52) 経済法・独占禁止法	同	昭39	〃	417
320・8	上柳 克郎	同 (54) 協同組合法・工業所有権法	同	〃	〃	443
320・8	田畑 茂二郎	同 (55) 国際法 I	同	〃	〃	331
320・8	横田 喜三郎	同 (56) 国際法 II	同	〃	〃	318
320・8	田岡 良一	同 (57) 国際法 III	同	昭37	〃	349
320・8	高野 雄一	同 (58) 国際組織法	同	昭36	〃	398
320・8	折 茂 豊	同 (60) 国際私法 (各論)	同	昭38	〃	364
320・8	杉村 章三郎	財政・会計・国有財産法	日本評論社	昭39	B 6	656
320・9	自治大臣官房文書広報課	現行自治六法	第一法規出版株式会社	昭40	〃	
320・9	経済企画庁水資源局水質保全課	水質汚濁防止法規集	同	昭34	A 5	723
320・9	末川 博	岩波 六法全書 昭和40年版	岩波書店	昭40	〃	2,160
320・9	我妻 栄	六法全書 昭和40年版	有斐閣	〃	〃	2,462
321	家永 三郎	美濃部達吉の思想的研究	岩波書店	昭39	〃	354
321	川島 武宣	科学としての法律学	弘文堂	〃	B 6	282
321	同	近代社会と法	岩波書店	昭38	A 5	270

323 憲 法

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
323	憲法調査会事務局	憲法調査会報告書の概要	憲法調査会事務局	昭39	B 6	248
323・14	小 林 直 樹	日本国憲法の問題状況	岩 波 書 店	〃	A 5	434
323・14	憲 法 調 査 会	憲法調査会報告書	大蔵省印刷局	〃	〃	1,161
323・14	同	憲法調査会における各委員の意見	同	〃	〃	782
323・14	同	憲法制定の経過に関する小委員会報告書	同	〃	〃	780
323・14	同	憲法運用の実際についての調査報告書 一国民の権利及び義務・司法	同	〃	〃	466
323・14	同	同 一国会・内閣・財政・地方自治一	同	〃	〃	410
323・14	同	同 一天皇・戦争の放棄・最高法規一	同	〃	〃	308
323・14	同	基本的問題に関する報告書	同	〃	〃	135
323・14	同	前文・天皇・戦争の放棄・改正・最高法規に関する報告書	同	〃	〃	268
323・14	同	国民の権利及び義務・司法に関する報告書	同	〃	〃	171
323・14	同	国会・内閣・財政・地方自治に関する報告書	同	〃	〃	330
323・14	同	憲法無効論に関する報告書	同	〃	〃	71
323・14	同	公聴会に関する報告書	同	〃	〃	285
323・14	同	海外調査に関する報告書	同	〃	〃	350
323・14	佐 藤 功	憲法解釈の諸問題 第1巻	有 斐 閣	〃	〃	352
323・14	同	同 第2巻	同	昭37	〃	285
323・14	富 原 薫	憲法制定時の社会的背景	憲法改正記念刊行会	昭39	〃	437
323・149	有 倉 遼 吉	憲法調査会総批判 憲法改正問題の本質	日 本 評 論 社	〃	〃	381
323・53	小 倉 庫 次	アメリカ合衆国州憲法の研究	有 斐 閣	昭36	〃	284
323・9	自治省行政局振興課	広域行政地域開発関係法令・資料集	第一法規出版株式会社	昭39	〃	
323・9	田 中 二 郎	新版 行政法 上 II 全訂第一版	弘 文 堂	〃	〃	346
323・9	柳 瀬 良 幹	行政法講義 改訂3版	良 書 普 及 会	〃	B 6	265
323・97	生 天 目 健 蔵	土地収用法と補償の実態	自 由 国 民 社	〃	〃	396
323・97	高 田 賢 造	正 当 な 補 償	日 本 評 論 社	昭38	〃	222

324 民 法

324	我 妻 栄	新訂 債権総論(民法講義 IV)	岩 波 書 店	昭39	A 5	581
324・2	自 由 国 民 社	土地・家屋の法律知識	自 由 国 民 社	〃	B 6	704
324・5	同	金銭問題の法律知識	同	〃	〃	480
324・52	高 梨 公 之	各種の契約の仕方と書き方	同	昭38	〃	266
324・524	松 井 康 浩	金銭貸借の要点と回収法	同	〃	〃	251
324・55	谷 口 知 平	損害賠償法概説	有 斐 閣	〃	〃	290
324・6	川 島 武 宣	イデオロギーとしての家族制度	岩 波 書 店	〃	A 5	369
324・6	片 山 義 雄	民法教室 親族編 改訂版	大蔵省印刷局	昭34	B 6	354
324・7	同	同 相続編 改訂版	同	〃	〃	251

325 商 法

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
325・616	河 本 一 郎	約束手形法入門	有 斐 閣	昭39	B 6	264
325・62	鴻 常 夫	小切手法入門	同	〃	〃	264

326 刑 法

326	植 松 正	刑法教室 I 総論	大 蔵 省 印 刷 局	昭39	A 5	462
326	同	同 II 各論	同	〃	〃	461
326・36	法務省法務総合研究所	犯罪白書 昭和39年度 —暴力犯罪の現況と問題点—	同	〃	〃	371

327 司 法

327・6	広 津 和 郎	松川事件と裁判	岩 波 書 店	昭39	B 6	495
327・9	久 保 田 き め 子	アメリカの最高裁判所	有 斐 閣	昭32	〃	123

329 国 際 法

329・48	日本国際問題研究所 鹿島研究所	日本の安全保障	鹿島研究所出版会	昭39	A 5	993
--------	--------------------	---------	----------	-----	-----	-----

330 経 済

330	伊 大 知 良 太 郎	生 活 水 準	春 秋 社	昭39	B 6	181
330	岡 崎 不 二 男	産業連関の経済学	同	〃	〃	280
330・3	日本経済新聞社	経済新語辞典 1964年版	同	〃	〃	388
330・3	通産行政調査会	企業と設備投資 —通商産業省資料編—	通産行政調査会		A 5	1,064
330・3	上 原 聡	金融経済便覧 昭和40年改訂版	学 陽 書 房	昭39	B 6	480
330・59	中 小 企 業 庁	中小企業白書 昭和38年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	415
330・59	平和経済計画会議経済 白書委員会	国民の経済白書 開放体制・それに どう対処するか 昭和39年度	日 本 評 論 社	〃	〃	263
330・59	経済企画庁調査局	昭和38年日本経済の回顧と展望	至 誠 堂	〃	B 5	206
330・59	経 済 企 画 庁	国民所得白書 昭和37年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	273
330・59	経済企画庁調査局	世界経済白書 1963年版	至 誠 堂	〃	〃	317
330・59	同	同 1964年版	同	〃	〃	347
330・59	日本開発銀行調査部	設備投資計画調査報告書 38・39年度	日本開発銀行調査部	昭38	B 5	281
330・59	経 済 企 画 庁	経済白書 昭和39年度版	大 蔵 省 印 刷 局	昭39	A 5	434
330・59	経済企画庁調査局	図説 経済白書 39年版	至 誠 堂	〃	B 5	80
330・59	同	経 済 要 覧 1964	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 6	332
330・59	日本銀行統計局	都道府県別経済統計 昭和39年版	日本信用調査株式会社	〃	B 5	68
330・59	東洋経済新報社	経済統計年鑑 1964年版	東洋経済新報社	〃	〃	256
330・59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画 —その現状と課題— 昭和39年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	229

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
330・8	片山 謙二	自由化とブロック化	河出書房新社	昭39	B 6	278
330・8	吉田 義二	米ソ経済競争 平和共存の経済学	同	〃	〃	258
330・8	内田 星美	科学技術時代	同	〃	〃	246
330・8	佐伯 尚美	農業革命	同	〃	〃	273
330・8	伊藤 光晴	大量消費時代	同	〃	〃	240
330・8	中村 秀一郎	中小企業	同	〃	〃	260
330・8	阪口 昭	経営者	同	〃	〃	237
330・8	北川 隆吉	ホワイト・カラー	同	〃	〃	285
330・8	長洲 一二	資本主義の新時代	同	〃	〃	278
330・8	安藤 良雄	日本経済の未来像	同	〃	〃	305

331 経 済 学

331	宮沢 健一	巨視経済学	至誠堂	昭37	B 6	282
331	都留 重人	経済の論理と現実	岩波書店	昭38	A 5	256
331・81	宮沢 健一	経済構造の連関分析	東洋経済新聞社	〃	〃	242
331・84	林 周二	流通革命	中央公論社	昭39	B 6小	206
331・84	同	流通革命新論	同	〃	〃	210
331・84	館 竜一郎	日本の物価問題	東洋経済新報社	〃	〃	171
331・86	経済企画庁	県民所得統計表 追補 1	至誠堂	昭40	B 5	23
331・86	M・J・ベイリー	国民所得と価格水準 —巨視的経済理論—	東洋経済新報社	昭39	A 5	313
331・86	武野 秀樹	国民所得と社会会計	同	昭38	〃	192

333 経 済 政 策

333	熊谷 尚夫	経済政策原理	岩波書店	昭39	A 5	372
333	美濃 部 亮吉	日本経済のひずみ	日本生産性本部	〃	B 6	247
333	日本経済政策学会	地域開発の経済政策	勁草書房	〃	A 5	227
333	川口 弘	日本経済の基礎構造	春秋社	昭38	〃	217
333	吉野 俊彦	経済成長と物価問題	同	昭39	〃	286
333	山中 篤太郎	経済成長と中小企業	同	〃	〃	260
333	千種 義人	産業体制の再編成	同	〃	〃	218
333	武藤 光朗	日本福祉国家の条件	同	昭38	〃	225
333	篠原 三代平	日本経済の重工業化	同	昭39	〃	245
333	大川 一司	日本経済分析 —成長と構造—	同	昭37	〃	354
333	大来 佐武郎	明日の日本経済 —食しい経済から豊かな経済へ—	実業之日本社	昭39	B 6	292
333	館 竜一郎	経済成長と財政金融	岩波書店	昭40	A 5	311
333・1	経済審議会	国民所得倍增計画中間検討報告	大蔵省印刷局	昭39	B 5	548
333・1	経済企画庁	中期経済計画 付経済審議会答申	同		B 6	380
333・1	経済企画庁計画局	5年後の日本経済 —中期経済計画の解説—	経済企画庁計画局	昭40	〃	257
333・1	向坂 正男	中期経済計画の解説 —昭和43年の日本経済—	日本経済新聞社	〃	〃	273
333・1	大来 佐武郎	経済計画	至誠堂	昭37	〃	384

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
333・1	下 村 治	日本経済は成長する —消費者物価・金利・酪農—	弘 文 堂	昭38	B 6 小	249
333・6	経済協力開発機構	OECDのみた日本経済	大蔵省印刷局	昭39	B 6	115
333・6	日本経済新聞社	ドル防衛と日本経済	日本経済新聞社	昭38	〃	175
333・6	同	OECDと日本経済 機構の全容と加盟の影響	同	〃	〃	208
333・6	同	開放経済入門 —八条国日本と今後の課題—	同	昭39	〃	181
333・8	通商産業省	経済協力の現状と問題点 1963	通商産業調査会	〃	A 5	341

335 企 業 経 営

335	日本経営者団体連盟 事務局	構造変動下の日本経済と賃金問題 —ひずみ激化と企業防衛—	日本経営者団体連盟	昭40	A 5	224
335	日本経済新聞社	会社年鑑 1964年版	日本経済新聞社	昭39	B 5	1,789
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析 (昭和37年上期)	大蔵省印刷局	昭38	A 5	316
335	同	同 (昭和37年下期)	同	昭39	〃	292
335・3	藤 田 敬 二	日本産業構造と中小企業	岩 波 書 店	昭40	〃	434
335・35	中 小 企 業 庁	逐条詳解 中小企業近代化の実務	帝国地方行政学会	昭39	〃	320
335・35	伊 藤 善 市	地域開発と中小企業問題	全国地方銀行協会	昭38	〃	161
335・5	御 園 生 等	日本の企業 —その実態と動向—	同	〃	〃	142
335・57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告昭和38年版	大蔵省印刷局	昭39	〃	247
335・57	同	同 昭和39年版 (独占白書)	同	昭40	〃	296

336 経 営 管 理

336・6	労働大臣官房労働統計調査部	産業構造の変化と労働生産性	労働法令協会	昭39	B 5	335
336・9	黒 沢 清	近代会計学 改訂増補版	春 秋 社	〃	A 5	500

338 金 融

338	三 宅 武 雄	日 本 の 金 融	ダイヤモンド社	昭39	B 6	338
-----	---------	-----------	---------	-----	-----	-----

340 財 政

340	阿 部 勇	現代国家財政論 —財政からみた資本主義と社会主義—	時 潮 社	昭39	A 5	495
340・59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和39年度	大蔵省印刷局	〃	B 5	361
341	U・K・ヒックス	新版 財 政 学	東洋経済新報社	〃	A 5	380
341	井 手 文 雄	財 政 学	評論 社	昭37	〃	276
341	同	新稿 近代財政学	税務経理協会	〃	〃	463
341	井 藤 半 弥	財 政 学 7 訂版	千 倉 書 房	昭39	〃	299
341	同	財 政 学 総 論	同	昭38	〃	350
341	木 村 元 一	近代財政学総論	春 秋 社	〃	〃	365
341	大 熊 一 郎	財 政 読 本	東洋経済新報社	昭39	〃	271

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
341	鈴木 武雄	日本の財政	至誠堂	昭38	B 6	464
342	大蔵省昭和財政史編集室	昭和財政史 第七巻 専売	東洋経済新報社	昭39	A 5	736
343・3	松岡 英夫	公金預金 財政資金の流れと預金化	近代セールス社	〃	B 6小	294

344 予 算・決 算

344	会 計 検 査 院	決算検査報告 昭和35年度	大蔵省印刷局		B 5	168
344	同	同 昭和36年度	同		〃	270
344	同	同 昭和37年度	同		〃	327
344	大蔵財政調査会	決算と監査 大蔵省・会計検査院・自治省資料篇	大蔵財政調査会	昭39	A 5	1,243
344	前 川 憲 一	図説 日本の財政 昭和39年度版	東洋経済新報社	〃	B 6	362
344	大蔵省主計局	昭和39年度 予算補助金・負担金・ 交付金・補給金・援助金及び委託費 等に関する調	大蔵省印刷局	〃	B 5	445
344	同	昭和39年度 政府関係機関予算	同	〃	〃	240
344	同	昭和40年度 政府関係機関予算	同	昭40	〃	240
344	大蔵省主税局	昭和39年度 租税及び印紙収入予算の説明	同	昭39	A 5	44
344	同	昭和40年度 租税及び印紙収入予算の説明	同	昭40	B 6	42
344	大蔵省主計局	昭和39年度 特別会計予算	同	昭39	A 5	729
344	同	昭和40年度 特別会計予算	同	昭40	B 5	745
344	同	昭和39年度 一般会計予算	同	昭39	〃	835
344	同	昭和40年度 一般会計予算	同	昭40	〃	835
844	同	昭和39年度 予算の説明	同	昭39	〃	92
344	同	昭和40年度 予算の説明	同	昭40	〃	80
344	財 政 調 査 会	国の予算 昭和39年度予算 昭和38年度補正予算	同 友 書 房	昭39	〃	917

345 租 税

345	井 藤 半 弥	租税論 —社会主義租税と資本主義租税—	千 倉 書 房	昭32	A 5	214
345	国 税 庁	国税庁第86回統計年報書昭和35年度	国 税 庁	昭37		
345	同	国税庁第87回統計年報書昭和37年度	同	昭38	B 5	364
345	同	国税庁第88回統計年報書昭和38年度	同	昭39	〃	362
345	谷 山 治 雄	税金にメスを入れる	東洋経済新報社	〃	B 6小	226
345・1	新 井 隆 一	税務行政の法律知識	帝国地方行政学会	昭40	A 5	288
345・5	安 井 誠	新しい財産評価の実務	同	昭39	〃	314

347 公 債

347	大蔵省理財局	国債統計年報 昭和38年度	大蔵省印刷局	昭39	B 5	241
-----	--------	---------------	--------	-----	-----	-----

348 国 有 財 産

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
348・3	三 浦 義 道	国有財産事務提要 国有財産篇	行政監察協議会	昭37	A 5	514

349 地 方 財 政

349	自 治 省	地方財政の状況 自昭和38年至昭和39年	自 治 省			
349	地 方 財 務 協 会	改正地方財政詳解 昭和39年	地 方 財 務 協 会	昭39	A 5	519
349	井 上 鼎	地方自治会計規範 再訂版	良 書 普 及 会	〃	〃	293
349	井 藤 半 弥	地方財政・租税の原理	千 倉 書 房	昭40	〃	154
349	自 治 省	地方財政統計年報 昭和37年度	自 治 省	昭39		
349	全 国 町 村 会	地方財政の基本問題 —とくに地方税制について—	学 陽 書 房	昭36	A 5	240
349・2	藤 田 武 夫	日本の地方財政—その構造と動向—	全国地方銀行協会	昭38	〃	151
349・3	自 治 省 行 政 課	新地方財務会計問答集	地 方 財 務 協 会	昭39	B 6	204
349・3	宮 元 義 雄	新版 地方財務事務 理論と実際	第一法規株式会社	〃	A 5	720
349・3	高 橋 秀 夫	新しい契約の実務	帝国地方行政学会	〃	〃	311
349・4	中 島 正 郎	新しい予算の見方・つくり方 (新版)	学 陽 書 房	〃	B 6	596
349・4	佐 藤 令 一	新しい決算の見方・つくり方 —市町村の実例を中心として—	同	〃	〃	283
349・5	地 方 財 務 協 会	改正地方税制詳解 昭和39年	地 方 財 務 協 会	〃	A 5	499
349・5	自 治 省 財 政 局	地方交付税制度解説 昭和39年度	同	〃	B 5	819
349・5	臼 井 守	市町村税条例準則逐条解説	帝国地方行政学会		A 5	280
349・7	自治省財政局地方債課	地方債の手引 昭和39年	地 方 財 務 協 会	昭39	B 6	591

350 統 計

350・9	国 際 連 合 統 計 局	国際連合世界統計年鑑 1963年	原 書 房	昭39	B 5	707
350・9	総 理 府 統 計 局	国際統計要覧 1964年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭40	A 5	171
351	矢野恒太郎記念会	日本国勢図会 1964年	国 勢 社	昭39	B 6	524
351	国立国会図書館調査 立法考査局	国会統計提要 昭和39年版	国立国会図書館	〃	〃	429
351	総 理 府 統 計 局	日本統計年鑑 第14回	日 本 統 計 協 会	〃	B 5	559

360 社会学・社会問題

360	前 田 清	日本の社会開発	春 秋 社	昭39	A 5	195
360・59	統理府中央青少年問題協議会	青少年白書 1963年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	343
361	樺 俊 雄	社会学読本	東洋経済新報社	〃	〃	242
361・48	磯 村 英 一	都市社会学研究	有 斐 閣	〃	〃	349
361・9	福 武 直	社会調査	岩 波 書 店	昭38	B 6 小	250
364	伊 部 英 男	社会計画	至 誠 堂	昭39	B 6	366
364	厚生省大臣官房統計企画室	社会保障水準基礎調査報告 昭和37年度	厚 生 統 計 協 会	〃	B 5	113

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1964	東洋経済新報社	昭39	A 5	423
364	庭 田 範 秋	社会保障の基本理論	慶 応 通 信	〃	〃	315
364	小 川 政 亮	権利としての社会保障	勁 草 書 房	〃	〃	330
364	社 会 保 険 庁	社会保険事業年報 昭和37年度	厚 生 出 版 社	〃	〃	384
365	伊 藤 光 晴	住みよい日本—国民生活の診断— 新産業都市関係道県	岩 波 書 店	〃	B 6	420
365	厚生省大臣官房企画室	住民の生活新産業都市 —社会開発セミナー報告書—	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	242
365	経 済 企 画 庁	国民生活白書 昭和38年度版	同	〃	〃	297
365・4	経 済 企 画 庁	消費と貯蓄の動向 昭和39年上期 —消費者動向予測調査の結果と分析—	同	〃	〃	284
365・4	総 理 府 統 計 局	家計調査総合報告書 昭和21～37年	同	〃	B 5	550
365・5	厚生省大臣官房統計調査部	国民生活実態調査 昭和37年	厚 生 統 計 協 会	〃	〃	169

366 労働および労働問題

366	労働省労働統計調査部	諸外国の雇用と長期労働計画	労働法令協会	昭39	A 5	364
366・059	労働省	資料 労働運動史 昭和37年	労務行政研究所	〃	B 5	1,470
366・059	労働省労働統計調査部	労働白書 1964年版	労働法令協会	〃	A 5	395
366・1	労働大臣官房総務課	改訂新労働関係法令集 (1)	新日本法規出版株式会社	昭29	〃	
366・1	同	同 (2上)	同	昭28	〃	
366・1	同	同 (2下)	同	昭29	〃	
366・1	同	同 (3)	同	〃	〃	
366・1	同	労働六法	東京法令出版株式会社	昭39	〃	
366・14	慶 谷 淑 夫	労働法教室—労働組合法— 労働関係調整法	有 斐 閣	〃	B 6	388
366・14	松 岡 三 郎	現代日本の労働法	弘 文 堂	〃	〃	269
366・14	労働判例研究会	不当労働行為命令集 (1)	新日本法規出版株式会社	昭29	A 5	
366・14	同	同 (2)	同	〃	〃	
366・14	同	同 (2の1)	同	〃	〃	
366・14	同	同 (3)	同	〃	〃	
366・14	同	同 (4)	同	〃	〃	
366・14	同	同 (5)	同	〃	〃	
366・14	労働省 労 政 局	労働協約と労使関係	労務行政研究所	昭39	〃	267
366・15	石 井 照 久	註解労働基準法 I	勁 草 書 房	〃	〃	410
366・17	中 山 和 久	官公労働法と労働者の権利	労働旬報社	〃	B 6	250
366・2	有 馬 元 治	経済成長と労働力 —人手不足をどうするか—	日本経済新聞社	〃	〃	230
366・4	野 村 平 爾	賃金労働条件と労働基準法	弘 文 堂	〃	A 5	309
366・42	労働省労働統計調査部	わが国企業の賃金実態 —学歴・年齢・勤続別—	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 5	255
366・47	労働法令協会	夏期休暇制度の実際	労働法令協会	〃	B 6	316
366・6	白 井 泰 四 郎	労働組合の財政	日 本 評 論 社	〃	〃	294
366・63	久 保 敬 治	労使間の交渉手続	有 斐 閣	〃	〃	197
366・66	塩 田 庄 兵 衛	戦後日本の労働争議 (上)	御茶の水書房	昭38	A 5	368

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
366・66	塩田庄兵衛	戦後日本の労働争議(下)	御茶の水書房	昭38	A 5	338

369 社会福祉

369	厚生大臣官房統計調査部	社会福祉施設調査報告 昭和37年	厚生統計協会	昭39	B 5	153
369	社会福祉研究会	社会福祉の方法	誠信書房	〃	A 5	356
369・3	佐藤武夫	災害論	勁草書房	〃	B 6	349
369・3	魚谷増男	市町村地域防災計画の運用と解説 —市町村における災害対策の指針—	第一法規出版株式会社	〃	A 5	550
369・32	消防庁	火災の実態と消防の現況 —消防白書— 昭和39年版	大蔵省印刷局	〃	〃	230
369・4	黒木利克	日本の児童福祉	良書普及会	〃	B 6	284
369・4	日本子どもを守る会	子ども白書 1964年版	富士宮市緑星社	〃	A 5	170

370 教育

370・59	文部省調査局統計課	学校基本調査報告書 昭和30年度	文部省調査局統計課	昭31	B 5	444
370・59	同	同 昭和31年度	同	昭32	〃	278
370・59	同	同 昭和32年度	同	昭33	〃	324
370・59	同	同 昭和33年度	同	昭34	〃	416
370・59	同	同 昭和34年度	同	昭35	〃	430
370・59	同	同 昭和35年度	同	昭36	〃	291
370・59	同	同 昭和36年度	同	昭37	〃	315
370・59	同	同 昭和37年度	同	昭38	〃	411
370・59	同	同 昭和38年度	同	〃	〃	419
370・59	同	学校教員構成等調査報告書 昭和35年度	文部省	昭36	〃	237
370・59	同	へき地学校実態調査報告書 昭和38年度	同	〃	〃	144
370・59	文部省	わが国の教育水準(教育白書) —昭和39年度—	帝国地方行政学会	〃	A 5	234
370・59	同	文部省第88年報 昭和35年度	文部省調査局統計課	昭37	B 5	245
370・59	同	文部省第89年報 昭和36年度	同	昭38	〃	355
370・59	同	文部省第90年報 昭和37年度	同	昭39	〃	395
370・59	日本ユネスコ国内委員会	世界の教育 昭和35年版	日本ユネスコ国内委員会	昭38	〃	356
370・7	文部省初等中等教育局	学校長等海外教育事情視察報告書	文部省初等中等教育局	〃	〃	479
371・3	北海道大学教育経済研究会	経済と教育—教育経済研究序説—	東洋館出版社	昭39	A 5	270
372	文部省	学制九十年史	大蔵省印刷局	〃	〃	691
373	今村武俊	I.L.O 87号条約と教育公務員	学陽書房	〃	〃	178
373・2	同	教育行政の基礎知識と法律問題	第一法規出版株式会社	〃	〃	435
373・2	木田宏	改訂逐条解説 地方教育行政の組織 及び運営に関する法律	同	昭37	〃	536
373・2	文部省地方課	解説 教育関係行政実例集 —組織運営・ 学校管理・教職員人事・勤務条件—	学陽書房	昭39	〃	427

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
373・2	諸 沢 正 道	逐条解説 義務教育諸学校の教科用 図書の無償措置に関する法律	第一法規出版株式会 社	昭39	A 5	349
373・2	木 田 宏	教育行政法 改訂版	良 書 普 及 会	〃	〃	378
373・2	依 正 市	学校事故の法律相談	学 陽 書 房	〃	B 6	228
373・4	文 部 省	国と地方の文教予算 昭和37年度	文 部 省	昭37	〃	335
373・4	同	同 昭和38年度	同	昭38	〃	416
373・4	同	同 昭和39年度	同	昭39	〃	401
373・7	文部省初等中等教育 局地方課	人事委員会判定集 —教職員人事にかんする—	文 部 省	昭38	A 5	604
374・3	依 正 市	校長と教師の労働問題	学 陽 書 房	昭39	B 6	266
375	大蔵省印刷局	高等学校指導要領	大蔵省印刷局	昭35	A 5	388
375	同	中学校学習指導要領	同	昭38	〃	282
375	同	小学校学習指導要領	同	昭39	〃	252
375・17	文 部 省	全国小学校学力調査報告書 昭和37年度	文 部 省	〃	B 5	175
375・17	文部省調査局調査課	全国中学校学力調査報告書 昭和37年度	文部省調査局調査課	〃	〃	376
375・35	文 部 省	道徳の指導資料 小学校第1学年	文 部 省	〃	A 5	118
375・35	同	同 〃 第2学年	同	〃	〃	124
375・35	同	同 〃 第3学年	同	〃	〃	130
375・35	同	同 〃 第4学年	同	〃	〃	140
375・35	同	同 〃 第5学年	同	〃	〃	164
375・35	同	同 〃 第6学年	同	〃	〃	194
375・35	同	同 中学校第1学年	同	〃	〃	128
375・35	同	同 〃 第2学年	同	〃	〃	119
375・35	同	同 〃 第3学年	同	〃	〃	133
379	福 原 匡 彦	概説 社会教育行政	第一法規出版株式会 社	〃	〃	282

390 国 防・軍 事

390	防 衛 施 設 庁	防衛施設庁関係法令集 法令編	第一法規出版株式会 社		A 5	
390	同	同 訓令編	同		〃	
390・59	防衛年鑑刊行会編	防衛年鑑 1964年版	防 衛 年 鑑 刊 行 会	昭39	〃	572

400 自 然 科 学

403	岩波書店編集部	科学の辞典 第2版	岩 波 書 店	昭39	B 5	1,274
498	能 美 光 房	衛生行政と社会福祉	医歯薬出版株式会社	〃	A 5	230
498・1	日本公衆衛生協会	衛生行政大要 改訂第4版	日本公衆衛生協会	〃	B 5	260
498・89	手 嶋 選 三 郎	原子力の発展	日本身体障害者団体 連合会	〃	A 4	270

500 工 学・技 術

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
500	科 学 技 術 庁	科学技術白書 昭和37年	大蔵省印刷局	昭37	B 5	395
508	建設大臣官房広報室	日本の住宅と建築	建設広報協議会	昭39	A 5	278
514	道路総覧刊行会	道路総覧 昭和39年版	道路総覧刊行会	昭38	〃	1,236
519	水質汚濁問題研究会	水質汚濁問題とその対策 上巻 —その計画と基礎資料—	現代の生活社	昭39	B 5	292
540	通商産業省公益事業局	電源開発の概要 昭和38年度	奥村印刷株式会社出版部	昭38	A 5	643

600 産 業

600	日本経済新聞社	躍進する第三次産業 —主役、産業への新しい動き—	日本経済新聞社	昭39	B 6	182
600	産業構造調査会	日本の産業構造 第1巻 —客申・産業体制・中小企業・貿易—	通商産業研究社	〃	A 5	710
600	同	日本の産業構造 第3巻 —産業構造調査会報告—	同	〃	〃	1,001
600	同	日本の産業構造 第4巻 —重工業（各論）機械—	同	〃	〃	710
601	国土計画協会	日本の国土総合開発計画	東京経済新報社	昭38	B 5	668
601	総合政策研究会	日本設備投資 総合政策研究会編	ダイヤモンド社	〃	A 5	369
601	高瀬 莊 太 郎	地 域 開 発	経 林 書 房	昭40	〃	371
603	行政管理庁統計基準局産業分類専門部会編	日本標準産業分類 第1巻改訂版 分類項目名・説明及び内容例示	佐々木信親商店	昭39	B 5	472
603	自由国民社	現代産業用語の基礎知識	自由国民社	〃	A 5	632
605	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1965年版	家の光協会	〃	B 5	550
605・9	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の産業—その姿と歩み— 1964年版	通商産業調査会	〃	A 4	103

610 農 業

610	農 林 省	農業の動向に関する年次報告 昭和37年度	農 林 協 会	昭38	B 5	152
610	同	同 昭和38年度	同	昭39	〃	245
610	農林省農林経済局統計調査部	地域農業の動向 1963年版	農林統計協会	〃	〃	535
610	国際連合食糧農業機関	世界農業白書 1963年	国際食糧農業協会	〃	A 5	383
610・1	新しい農業技術編集委員会	新しい農業技術	ラ テ イ ス	〃	B 5	422
610・5	農林大臣官房調査課	農業観測 昭和39年度 No.24	農林統計協会	〃	〃	173
611	石 川 英 夫	日本の農業と農政	全国地方銀行協会	昭38	A 5	117
611	加 藤 譲	日本の農業と農業金融	同	昭39	〃	171
611	東 畑 精 一	現代日本の農業と農民 (日本農業の全貌 第5巻)	岩 波 書 店	〃	〃	541

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
611・12	農村法制研究会	農業基本法の手引	学陽書房	昭36	B 6	263
611・23	木村靖二	農地法と転用・解約の実例	自由国民社	昭38	〃	303
611・5	市岡幸三	現代農業金融論 —農家をめぐる資金循環—	東洋経済新報社	昭39	A 5	192
611・6	協同組合研究会	構造改善と協同組合	御茶の水書房	〃	〃	222
611・6	農政調査委員会	総合農協と専門農協—調査と検討—	不二出版株式会社	〃	〃	420
611・7	朝日新聞社	前進する農民 —朝日農業賞・7集団の実態—	朝日新聞社	〃	B 6	214
611・7	藤井信男	優良農業経営の見学案内	学陽書房	昭36	〃	259
611・7	来米速水	農業協同化を現地に見る 共同化の成功要件をさぐる	同	昭37	〃	256
611・7	同	農業協同化と法人化 これからの共同化の方法	同	〃	〃	217
611・8	後藤伝一郎	成長経済下の農業経済	農政タイムズ社	昭39	A 5	308
611・96	農民組合史刊行会	農民組合運動史 第二版(増補改訂)	日本民政調査会	〃	〃	168

640 畜 産 業

648	岸田義国	酪農年鑑 1965年版	新農林社	昭39	B 5	169
-----	------	-------------	------	-----	-----	-----

650 林 業

650	農林省統計調査部	木材需給報告書 昭和38年	木材資源利用合理化推進本部	昭39	B 5	283
650	林野共済会	林業統計要覧 累年版	林野共済会	〃	B 6	139
650	同	同 1964年	同	〃	〃	225
650・59	林野庁	昭和36年国有林野事業統計書 昭和35年度第13次	林野庁	昭37	B 5	366
650・59	同	昭和37年国有林野事業統計書 昭和36年度第14次	同	昭38	〃	364
650・59	同	昭和38年国有林野事業統計書 昭和37年度	同	昭39	〃	354
651	東奥日報社編集局	国有林を見直そう	明文書房	〃	A 5	294

660 水 産 業

660	農林統計協会	昭和38年度・図説漁業年次報告	農林統計協会	昭39	B 5	157
660	水産社	水産年鑑 1964年版	水産社	〃	〃	605

670 商 業

670	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の商業	通商産業調査会	昭38	B 4	312
678	貿易調査会	世界貿易管理制度 —自由化の方針—1964年版	貿易調査会	昭39	B 5	1,315
678	松井清	日本貿易読本	東洋経済新報社	〃	A 5	266
678	日本関税協会	貿易年鑑 1964年	日本関税協会	〃	〃	402

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
678	大蔵省関税局国際課	ガットと日本 1964年 ガットの活動と日本の立場・国際貿易・通商政策の動向	日本関税協会	昭39	A 5	283
678	通商産業省	通商白書総論 昭和39年	通商産業調査会	〃	〃	281
678	同	同 各論 〃	同	〃	〃	838
678	谷 敷 寛	日中貿易案内	日本経済新聞社	〃	B 6	244
678・9	小松勇五郎	日本貿易図説	同	〃	〃	239

680 交 通

680	運輸省大臣官房統計調査部	運輸経済図説	大蔵省印刷局	昭39	B 6	94
680	同	運輸白書 昭和39年度	同	〃	A 5	711
680・3	同	運輸経済統計要覧 昭和39年版	同	昭40	B 6小	193
681	横井大三	新版註釈 道路交通法	有斐閣	昭38	B 6	574
683	日本海事振興会	海事年鑑 1963年版	日本海事振興会	〃	A 5	283
683	運輸省	海運白書 昭和39年版	大蔵省印刷局	昭39	〃	130
688	観光法規研究会	観光基本法解説	学陽書房	昭38	B 6	207
688	内閣総理大臣官房審議室	観光便覧 昭和39年版	国民生活研究所	昭39	A 5	921
688	同	観光白書 昭和39年版	大蔵省印刷局	〃	〃	187

700 芸 術

749	日本印刷学会	印刷事典	大蔵省印刷局	昭38	A 5	477
770	河竹繁俊	芸能辞典	東京堂	昭39	B 6	794

800 語 学

813	阿部知二	西洋故事物語	河出書房新社	昭39	B 6	274
813	飯泉六郎	喜怒哀楽語辞典	東京堂	昭38	〃	422
813	自由国民社	現代用語の基礎知識 64年増補版	自由国民社	昭39	A 5	1,079
813	簡野道明	増補字源	角川書店	昭30	B 6	2,358
813	金沢庄三郎	新版広辞林	三省堂	昭37	〃	2,230
813	大槻文彦	新言海	日本書院	〃	A 5	1,870
813	塩田紀和	反対語辞典	東京堂	昭39	B 6	365
813	創元社編集部	金言名句新辞典	創元社	〃	〃	307
813	同	ことわざ新辞典	同	〃	〃	322
813	白石大二	当用漢字送りかな筆順例解辞典	帝国地方行政学会	〃	〃	624
813	上田萬年	修訂大日本国語辞典 新装版	富山房	昭37	B 5	2,376
813・4	自由国民社	現代の名言と古典の挿話	自由国民社	昭39	A 5	424

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
813・4	自由国民社	世界の話事名文句事典	自由国民社	昭39	A 5	360
813・4	奥野信太郎	中国名言集	河出書房新社	昭38	B 6	262
813・7	自由国民社	現代用語の基礎知識 1965年版	自由国民社	昭39	A 5	1,111
813・9	鈴木棠三	擬人名辞典	東京堂	昭38	B 6	446
814	国立国語研究所	分類語彙表	秀英出版株式会社	昭39	A 5	362
816	相田隆太郎	式辞・挨拶・演説の仕方	大泉書店	〃	B 6	352
816	実業之日本社	式辞・挨拶・演説事典 増補版	実業之日本社	〃	〃	451
816	講談社	新訂式辞挨拶演説集	講談社	昭37	〃	586
816	馬渡俊光	式辞あいさつ公文集	学陽書房	昭39	〃	457
823	倉石武四郎	岩波中国語辞典	岩波書店	昭38	B 6小	914
833	井上義昌	英米故事伝説辞典	富山房	〃	A 5	765
843	相良守峯	大独和辞典	博友社	〃	〃	1,801
883	八杉貞利	岩波ロシヤ語辞典	岩波書店	昭36	B 6	1,535